

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『消費税率引き上げの影響と対応について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

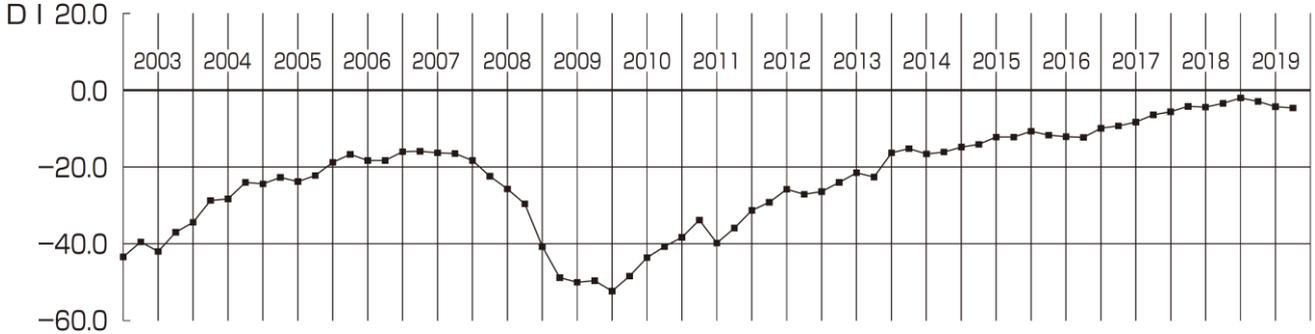
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社タイム・エージェント

(参考資料) 令和元年7~9月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は3期連続で後退
~建設業は好調感続く~

都内中小企業景況・6業種合計DI



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-4.6(前期は-4.3)と前期に比べ0.3ポイント悪化し、3期連続で後退した。業種別に見ると、建設業で好調が続いているが、不動産業では続いていた好調感が弱まっている。製造業・卸売業・小売業では3期連続で後退し、サービス業においては再び厳しさを強めている。

来期は建設業・不動産業においてはさらに好調感が弱まり、他の業種も今期より悪化度合を強めると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-4.8	-5.6	-0.8	-6.7	-1.1
卸売業	-10.8	-10.6	0.2	-10.2	0.4
小売業	-18.3	-18.6	-0.3	-19.9	-1.3
サービス業	-1.9	-3.0	-1.1	-3.7	-0.7
建設業	14.4	15.5	1.1	12.1	-3.4
不動産業	10.7	9.3	-1.4	3.9	-5.4
総合	-4.3	-4.6	-0.3	-6.1	-1.5

<製造業>

業況は3期連続で悪化し後退が続いている。売上額・受注残・収益ともに減少が強まっている。価格面では、販売価格がゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続く中で、やや上昇度合を弱めている。業況を業種別にみると、「精密機械」はやや良好感が弱まり、「建設用金属」は大きく良好感が弱まり、「金属製品」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は悪化が続いてさらに厳しさが強まるとみている。売上額・受注残・収益は今期同様の減少で推移すると予想している。価格面では、販売価格の上昇が弱まりほぼ横這いで推移し、原材料価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

<卸売業>

業況は前期並の厳しさを強めた。売上額は前期並の減少幅で推移し、収益は3期連続で減益度合を強め一段と厳しさを増した。価格面では、販売価格の上昇がわずかに弱まった反面、仕入価格は上昇が若干強まっている。業況を業種別にみると、「機械器具」は厳しい状況に転じたが、「食料品・飲食物品」は大きく厳しさが和らいだ。来期の業況は今期並の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益ともに今期同様の減少が続くとみている。価格面では、販売価格の上昇が弱まり、仕入価格もわずかに上昇傾向を弱めると予想している。

<小売業>

業況は前期同様に水面下にあつて厳しさが続いている。売上額・収益ともにわずかに減少が弱まっている。価格面では、販売価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。業況を業種別にみると、「家電・家庭用機械」「飲食物品」「家具・建具・じゅう器」はやや厳しさが強まり、「飲食店」は前期並の厳しさを強めた。来期の業況は再び悪化度合が増大し、厳しさが強まると予想している。売上額・収益ともに今期並の減少で推移するとみている。価格面では、販売価格・仕入価格ともに今期同様の上昇傾向と予想している。

<サービス業>

業況は再び厳しさを強めている。売上額はわずかながら減少に転じ、収益は減益幅がやや拡大した。価格面では、料金価格は前期同様にゆるやかな上昇が続き、材料価格も前期同様の上昇傾向が続いている。業況を業種別にみると、「情報サービス・調査・広告」は大きく好調感が弱まり、「娯楽」は大きく厳しさが強まった。来期の業況はさらに厳しさが強まると予想している。売上額・収益ともに減少が強まるとみている。価格面では、料金価格はゆるやかながら上昇が強まり、材料価格は今期並の上昇傾向が続くと予想している。

<建設業>

業況は再びわずかに上向いて好調を持続させている。売上額・施工高・収益ともに前期同様の増加幅で推移した。価格面では、請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格についても前期同様の大幅な上昇が続いている。業況を業種別にみると、「総合工事」「設備工事」「大企業請負」「中小企業請負」はやや好調感が強まったが、「職別工事」はやや好調感が弱まった。来期の業況は続いていた好調さがやや後退すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益のいずれも今期より増加幅が縮小するとみている。価格面では、請負価格の上昇がやや弱まり、材料価格も続いていた上昇がやや弱まると予想している。

<不動産業>

業況は続いていた好調感がわずかに弱まっている。売上額・収益ともに増勢が弱まっている。価格面では、販売価格は再び上昇を強め、仕入価格は前期同様に大幅な上昇で推移した。業況を業種別にみると、「建売・土地売買」はやや好調感が弱まり、「不動産代理・仲介」は前期並の好調感が強まった。来期の業況は好調感を弱める状況が続くと予想している。売上額・収益も増加傾向が一服するとみている。価格面では、販売価格は2期連続続いていた上昇幅が縮小し、仕入価格も続いていた上昇が弱まると予想している。

[注]

○D. I (DiffusionIndex ディフュージョンインデックスの略)

D. I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季節調整) D. I・・・本調査におけるD. Iは季節調整D. Iを使用しています。

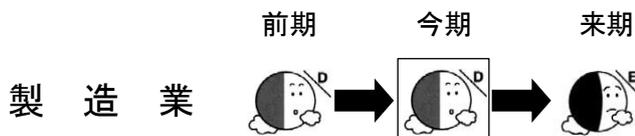
季節調整とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

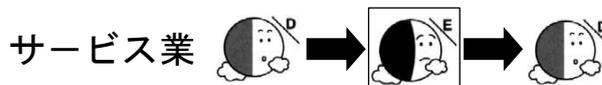
傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

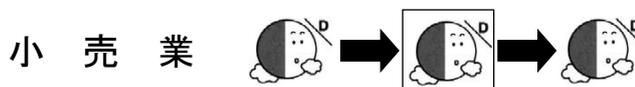
スポット君景気予報						
好調 ←			普通	→ 不調		



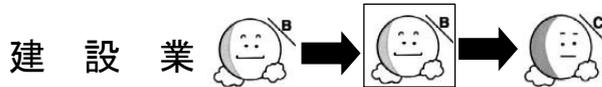
業況は前期より2.7ポイント増の-6.3とやや厳しさが和らいだ。売上額は前期より3.7ポイント減の-5.4とやや減少が強まり、収益は前期より7.5ポイント減の-9.8と大きく減少が強まった。資金繰りは前期より1.6ポイント増の-2.7とやや苦しさが弱まった。来期の業況は、今期より4.7ポイント減の-11.0とやや厳しが強まるとみている。



業況は前期より6.6ポイント減の-16.3と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より0.9ポイント減の-13.6、収益は前期より0.9ポイント減の-10.4と、ともに前期同様の減少で推移した。資金繰りは前期より9.0ポイント増の-2.5と大きく厳しさが和らいだ。来期の業況は、今期より1.5ポイント増の-14.8と今期同様の厳しさが続くとみている。



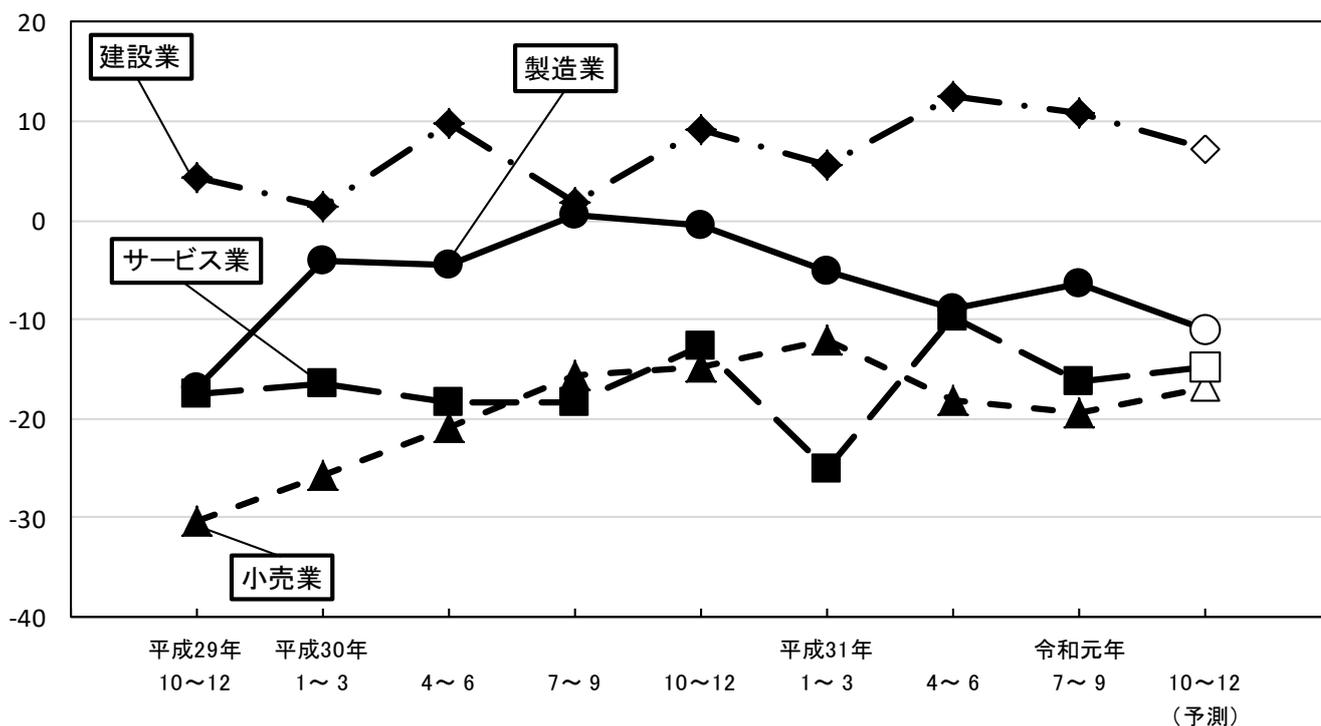
業況は前期より1.4ポイント減の-19.5と前期同様の厳しさで推移した。売上額は前期より2.1ポイント減の-23.1とやや減少が強まり、収益は前期より5.7ポイント増の-11.1とやや減少が弱まった。資金繰りは前期より1.6ポイント減の-15.7と前期同様の苦しさを推移した。来期の業況は、今期より2.7ポイント増の-16.8とやや厳しさが和らぐとみている。



業況は前期より1.8ポイント減の10.8と前期同様の好調感で推移した。売上額は前期より1.7ポイント増の13.4と前期同様の増加で推移し、収益は前期より4.9ポイント増の13.0とやや増加が強まった。資金繰りは前期より1.1ポイント減の-6.0と前期同様の厳しさで推移した。来期の業況は、今期より3.6ポイント減の7.2とやや好調感が弱まるとみている。

※本報告書では「平成31年4月及び令和元年5月～6月」を「平成31年4月～6月」と表記しています。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は前期より 2.7 ポイント増の-6.3 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、6.9 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 0.2 ポイント減の 8.9 と前期同様の好調感で推移し、「金属製品、建設用金属製品」は 9.2 ポイント増の-9.0 と大きく厳しさが和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」は 3.6 ポイント増の 4.6 とやや好調感が強まった。

売上額・収益

売上額は前期より 3.7 ポイント減の-5.4 とやや減少が強まり、収益は前期より 7.5 ポイント減の-9.8 と大きく減少が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 8.8 ポイント下回り、収益は 10.1 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかに下回り、収益は区が全都をやや下回った。

価 格 動 向

原材料価格は前期より 0.9 ポイント減の 19.2、販売価格は前期より 1.9 ポイント減の 3.9 と、ともに前期同様の上昇で推移した。前年同期と比較すると、原材料価格は 3.6 ポイント上回り、販売価格は 2.4 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格、販売価格はともに区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.6 ポイント増の-2.7 と前期同様の厳しさを推移した。借入難易度は前期より 0.1 ポイント減の 5.6 と前期同様の容易さを推移した。今期「借入をした」企業は前期より 5.6 ポイント減の 24.4%、「設備投資をした」企業は前期より 2.5 ポイント減の 12.3%となった。

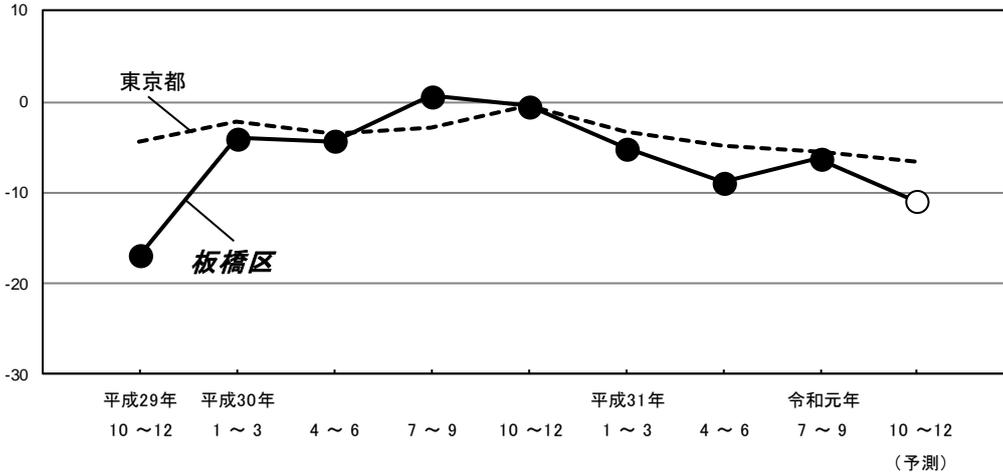
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 30.1%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 26.5%、第3位は「工場・機械の狭小・老朽化」が 15.7%だった。重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」が 49.4%、第2位は「経費を節減する」が 41.0%、第3位は「人材を確保する」「情報力を強化する」が 13.3%だった。

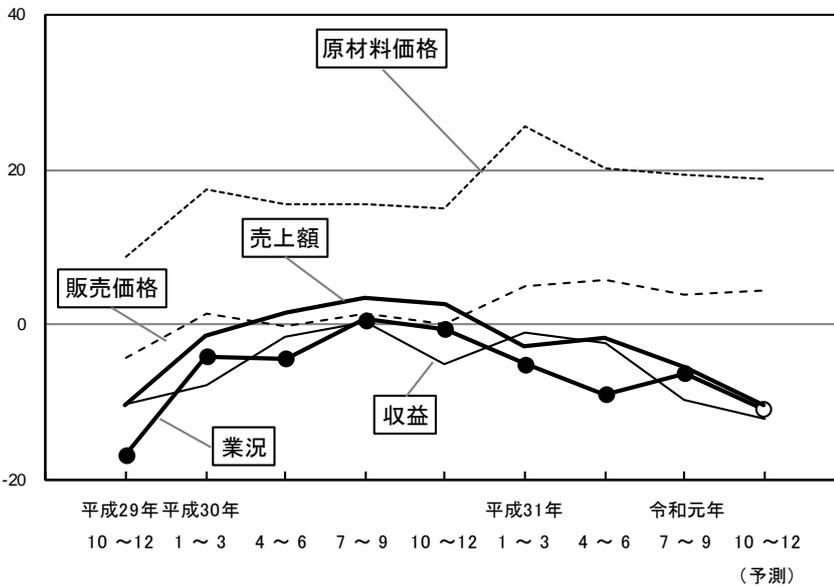
来期の見通し

来期については、業況は今期より 4.7 ポイント減の-11.0 とやや厳しさが強まるとみている。売上額は今期より 5.0 ポイント減の-10.4、収益は今期より 2.4 ポイント減の-12.2 と、ともにやや減少が強まると予想している。原材料価格は今期より 0.5 ポイント減の 18.7、販売価格は今期より 0.6 ポイント増の 4.5 と、ともに今期同様の上昇が続くと予想している。資金繰りは今期より 4.5 ポイント減の-7.2 とやや厳しさが強まると予想している。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 10～12	14.6	85.4
平成31年 1～3	16.0	84.0
平成31年 4～6	14.8	85.2
令和元年 7～9	12.3	87.7
令和元年 10～12 (計画)	16.3	83.7

経営上の問題点

	平成30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期	令和元年7～9月期
第1位	売上の停滞・減少 39.3 %	売上の停滞・減少 33.7 %	同業者間の競争の激化 30.9 % 売上の停滞・減少 30.9 %	売上の停滞・減少 30.1 %
第2位	同業者間の競争の激化 28.6 %	同業者間の競争の激化 27.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 13.6 %	同業者間の競争の激化 26.5 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 10.7 % 原材料高 10.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.8 % 原材料高 10.8 % 利幅の縮小 10.8 % 人手不足 10.8 %	原材料高 12.3 %	工場・機械の狭小・老朽化 15.7 %
第4位	大手企業との競争の激化 9.5 % 利幅の縮小 9.5 %	販売納入先からの値下げ要請 8.4 % 大手企業との競争の激化 8.4 % 人件費の増加 8.4 %	販売納入先からの値下げ要請 11.1 %	利幅の縮小 14.5 %
第5位	人手不足 8.3 %	仕入先からの値上げ要請 6.0 %	利幅の縮小 9.9 %	原材料高 12.0 %

重点経営施策

	平成30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期	令和元年7～9月期
第1位	経費を節減する 52.4 %	販路を広げる 48.2 %	販路を広げる 51.9 %	販路を広げる 49.4 %
第2位	販路を広げる 39.3 %	経費を節減する 37.3 %	経費を節減する 38.3 %	経費を節減する 41.0 %
第3位	情報力を強化する 16.7 %	情報力を強化する 20.5 %	人材を確保する 21.0 %	人材を確保する 13.3 % 情報力を強化する 13.3 %
第4位	人材を確保する 11.9 %	人材を確保する 13.3 %	情報力を強化する 12.3 %	教育訓練を強化する 8.4 % 新製品・技術を開発する 8.4 %
第5位	新製品・技術を開発する 10.7 %	新製品・技術を開発する 7.2 %	新製品・技術を開発する 9.9 %	提携先を見つける 4.8 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期より 0.2 ポイント減の 8.9 と前期同様の好調感で推移した。売上額は前期より 17.9 ポイント減の -2.2 と一気に減少に転じ、収益は前期より 20.0 ポイント減の -3.7 と極端に減少に転じた。原材料価格は前期より 3.7 ポイント増の 10.1 とやや上昇が強まり、販売価格は前期より 5.0 ポイント減の 3.9 とやや上昇が弱まった。資金繰りは前期より 1.4 ポイント増の 14.2 と前期同様の容易さで推移した。来期の業況は今期より 7.8 ポイント減の 1.1 と大きく好調感が弱まると予想している。

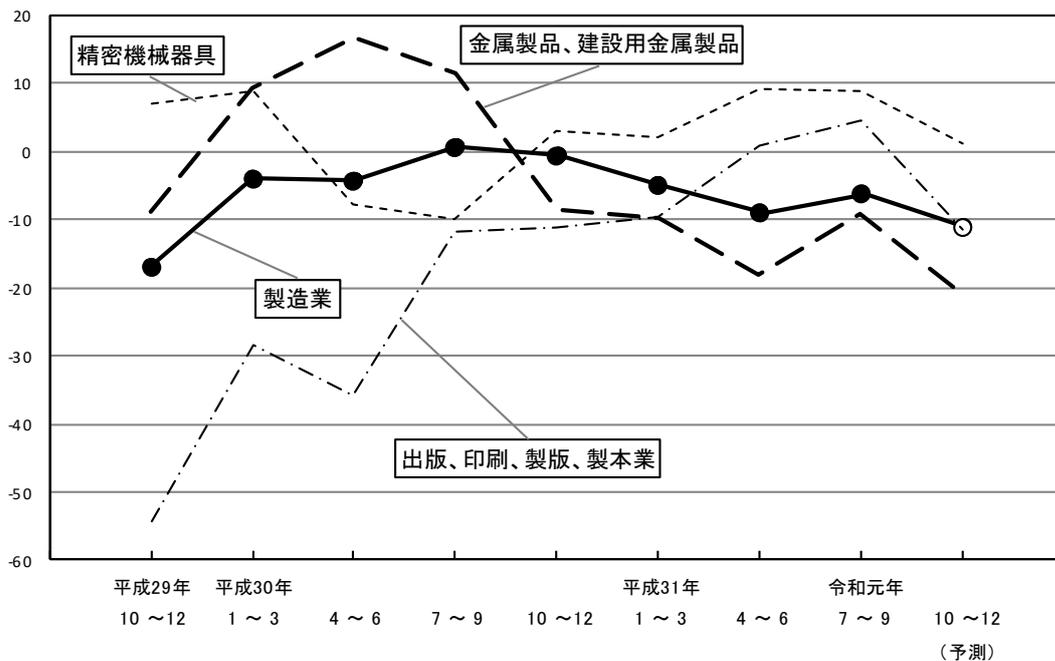
金属製品、建設用金属製品

業況は前期より 9.2 ポイント増の -9.0 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は前期より 10.6 ポイント増の -8.4 と大きく減少が弱まり、収益は前期より 1.5 ポイント減の -18.0 と前期同様の減少で推移した。原材料価格は前期より 22.8 ポイント減の 9.3 と極端に上昇が弱まり、販売価格は前期より 3.3 ポイント減の 0.7 とやや上昇が弱まった。資金繰りは前期より 21.2 ポイント増の 6.6 と極端に容易な状況に転じた。来期の業況は今期より 11.9 ポイント減の -20.9 と大きく厳しさが強まると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況は前期より 3.6 ポイント増の 4.6 とやや好調感が強まった。売上額は前期より 16.6 ポイント増の 11.1、収益は前期より 19.8 ポイント増の 18.2 と、ともに一気に増加に転じた。原材料価格は前期より 2.8 ポイント増の 23.0 とやや上昇が強まり、販売価格は前期より 8.0 ポイント減の -6.1 大きく下降に転じた。資金繰りは前期より 3.1 ポイント減の -8.3 とやや厳しさが強まった。来期の業況は今期より 15.9 ポイント減の -11.3 と一気に厳しい状況に転じるとみている。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より 1.4 ポイント減の-19.5 と前期同様の厳しさを推移した。前年同期と比較すると、3.9 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに下回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 4.1 ポイント増の-26.2 とやや厳しさが和らぎ、「飲食料品」は 0.8 ポイント減の-16.3 と前期同様の厳しさを推移し、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 9.3 ポイント減の-22.9 と大きく厳しさが強まった。

売上額・収益

売上額は前期より 2.1 ポイント減の-23.1 とやや減少が強まり、収益は前期より 5.7 ポイント増の-11.1 とやや減少が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は 15.1 ポイント下回り、収益は 2.0 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく下回り、収益は区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 1.6 ポイント減の 5.1 と前期同様の上昇傾向で推移し、販売価格は前期より 1.9 ポイント減の-1.0 と上昇から下降に転じた。前年同期と比較すると、仕入価格は 9.5 ポイント下回り、販売価格は 1.9 ポイント下回った。全都と比較すると、仕入価格は区が全都を大きく下回り、販売価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.6 ポイント減の-15.7 と前期同様の厳しさを推移した。借入難易度は前期より 11.8 ポイント減の-7.7 と一気に厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は前期より 4.8 ポイント減の 6.5%、「設備投資をした」企業は前期より 4.9 ポイント増の 6.5%となった。

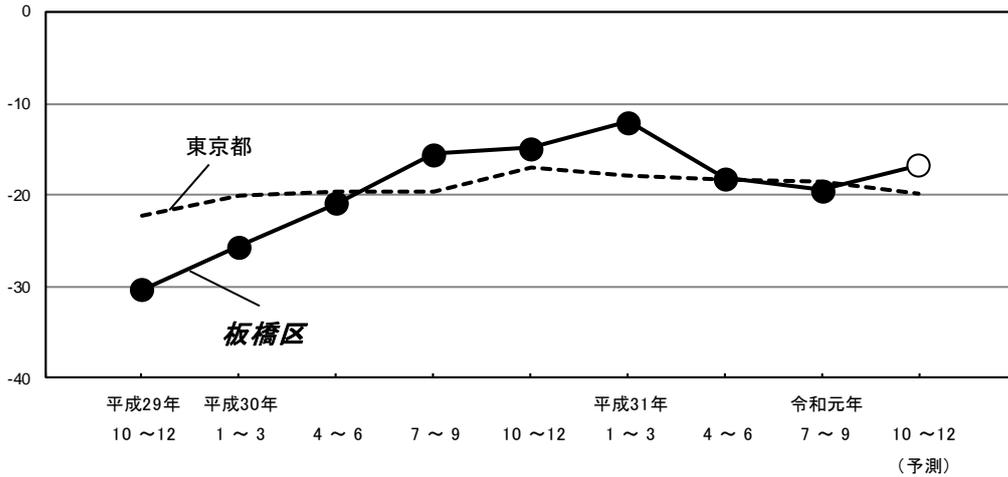
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 44.4%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 28.6%、第3位は「大型店との競争の激化」が 27.0%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 55.6%、第2位は「品揃えを改善する」が 31.7%、第3位は「宣伝・広告を強化する」が 28.6%だった。

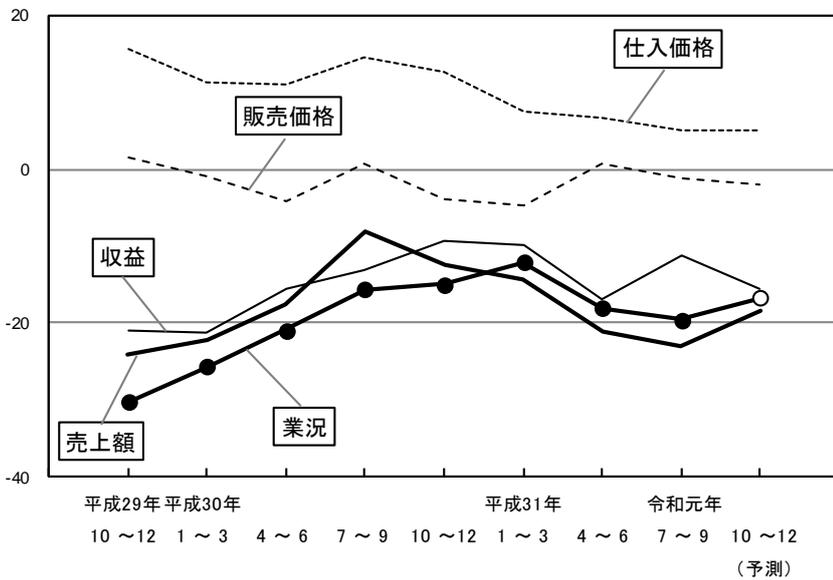
来期の見通し

来期については、業況は今期より 2.7 ポイント増の-16.8 とやや厳しさが和らぐとみている。売上額は今期より 4.6 ポイント増の-18.5 とやや減少が弱まるが、収益は今期より 4.3 ポイント減の-15.4 とやや減少が強まるとみている。仕入価格は今期より 0.1 ポイント増の 5.2、販売価格は今期より 0.8 ポイント減の-1.8 と、ともに今期同様の水準で推移すると予想している。資金繰りは今期より 2.2 ポイント減の-17.9 とやや厳しさが強まるとみている。

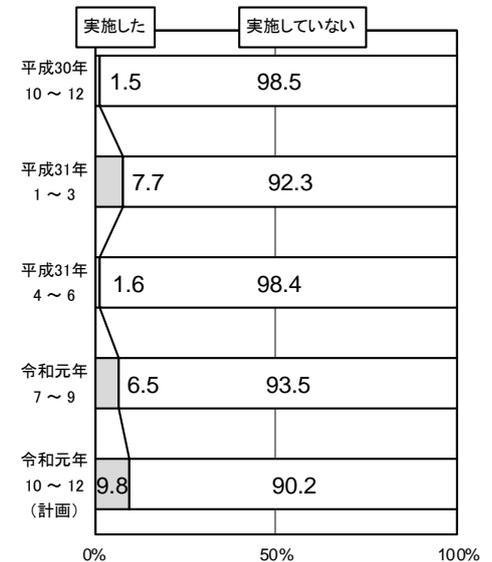
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	平成30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期	令和元年7～9月期
第1位	売上の停滞・減少 43.3 %	売上の停滞・減少 49.2 %	売上の停滞・減少 46.8 %	売上の停滞・減少 44.4 %
第2位	同業者間の競争の激化 34.3 %	同業者間の競争の激化 29.2 %	大型店との競争の激化 35.5 %	同業者間の競争の激化 28.6 %
第3位	大型店との競争の激化 26.9 %	大型店との競争の激化 24.6 %	同業者間の競争の激化 29.0 %	大型店との競争の激化 27.0 %
第4位	商店街の集客力の低下 19.4 %	商店街の集客力の低下 18.5 %	商店街の集客力の低下 17.7 %	商店街の集客力の低下 22.2 %
第5位	利幅の縮小 11.9 %	利幅の縮小 13.8 %	利幅の縮小 12.9 %	利幅の縮小 17.5 %
	商圏人口の減少 11.9 %			

重点経営施策

	平成30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期	令和元年7～9月期
第1位	経費を節減する 50.7 %	経費を節減する 58.5 %	経費を節減する 54.8 %	経費を節減する 55.6 %
第2位	宣伝・広告を強化する 29.9 %	品揃えを改善する 27.7 %	宣伝・広告を強化する 32.3 %	品揃えを改善する 31.7 %
第3位	品揃えを改善する 25.4 %	宣伝・広告を強化する 24.6 %	品揃えを改善する 24.2 %	宣伝・広告を強化する 28.6 %
	商店街事業を活性化させる			
第4位	売れ筋商品を取り扱う 23.9 %	商店街事業を活性化させる 21.5 %	商店街事業を活性化させる 16.1 %	商店街事業を活性化させる 14.3 %
第5位	人材を確保する 11.9 %	人材を確保する 9.2 %	売れ筋商品を取り扱う 8.1 %	売れ筋商品を取り扱う 7.9 %
			仕入先を開拓・選別する 8.1 %	仕入先を開拓・選別する 7.9 %

業種別動向

飲食店

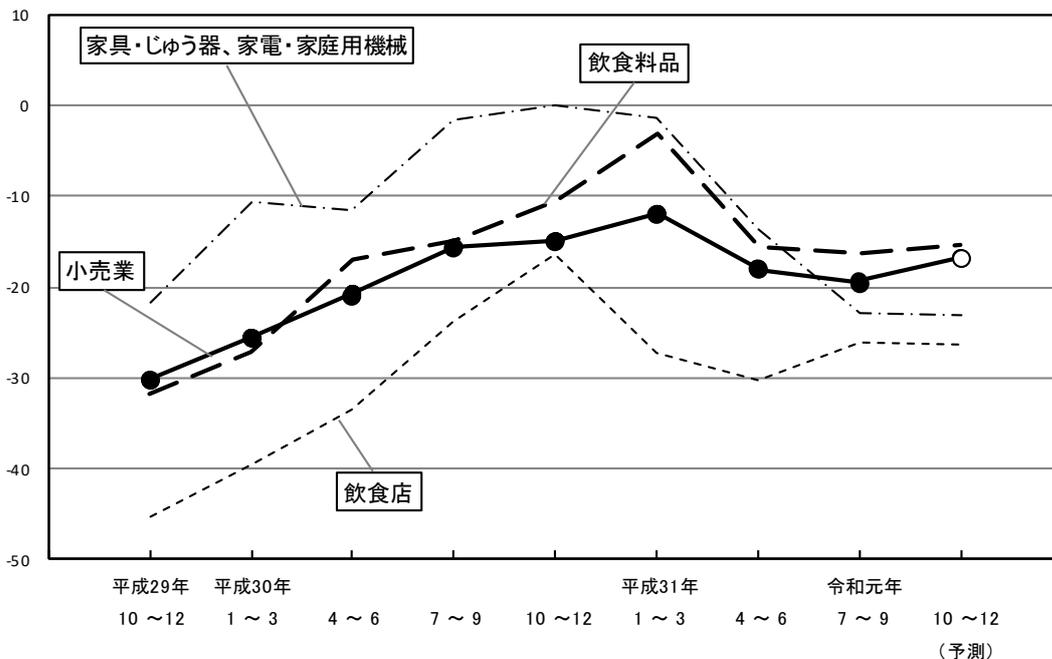
業況は前期より 4.1 ポイント増の-26.2 とやや厳しさが和らいだ。売上額は前期より 6.2 ポイント増の-23.9 と大きく減少が弱まり、収益は前期より 2.5 ポイント減の-25.2 とやや減少が強まった。仕入価格は前期より 11.0 ポイント減の 12.6 と大きく上昇が弱まり、販売価格は前期より 1.5 ポイント増の 1.2 と下降から上昇に転じた。資金繰りは前期よりポイント増減なしの-42.8 と前期同様の厳しさを推移した。来期の業況は今期より 0.1 ポイント減の-26.3 と今期同様の厳しさが続く予想している。

飲食料品

業況は前期より 0.8 ポイント減の-16.3 と前期同様の厳しさを推移した。売上額は前期より 8.2 ポイント増の-11.2 と大きく減少が弱まり、収益は前期より 18.2 ポイント増の 3.6 と大きく減少から増加に転じた。仕入価格は前期より 1.6 ポイント減の 9.8 と前期同様の上昇傾向で推移し、販売価格は前期より 2.7 ポイント減の 2.4 とやや上昇が弱まった。資金繰りは前期より 5.3 ポイント減の-11.3 とやや厳しさが強まった。来期の業況は今期より 0.9 ポイント増の-15.4 と今期同様の厳しさが続く予想している。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 9.3 ポイント減の-22.9 と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より 2.2 ポイント減の-20.5 とやや減少が強まり、収益は前期より 1.3 ポイント減の-28.0 と前期同様の減少で推移した。仕入価格は前期より 9.8 ポイント増の-1.5 と大きく下降が弱まり、販売価格は前期より 9.4 ポイント増の 7.2 と大きく下降から上昇に転じた。資金繰りは前期より 3.0 ポイント増の-1.2 とやや厳しさが和らいだ。来期の業況は今期より 0.3 ポイント減の-23.2 と今期同様の厳しさが続く予想している。



サービス業

業況

業況は前期より 6.6 ポイント減の-16.3 と大きく厳しさが強まった。前年同期と比較すると、2.0 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 8.1 ポイント減の-50.9、「理容業・美容業」は 6.5 ポイント減の-29.6 と、ともに大きく厳しさが強まり、「自動車整備業」は 3.3 ポイント減の 1.4 とやや好調感が弱まった。

売上額・収益

売上額は前期より 0.9 ポイント減の-13.6、収益は前期より 0.9 ポイント減の-10.4 と、ともに前期同様の減少で推移した。前年同期と比較すると、売上額は 3.2 ポイント上回り、収益は 6.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

材料価格は前期より 1.1 ポイント減の 4.8、料金価格は前期より 0.8 ポイント減の 1.1 と、ともに前期同様の水準で推移した。前年同期と比較すると、材料価格は 1.0 ポイント下回り、料金価格は 1.5 ポイント上回った。全都と比較すると、材料価格は区が全都を大きく下回り、料金価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 9.0 ポイント増の-2.5 と大きく厳しさが和らいだ。借入難易度は前期より 4.2 ポイント減の 2.2 とやや容易さが弱まった。今期「借入をした」企業は前期より 2.1 ポイント減の 17.5%、「設備投資をした」企業は前期より 3.6 ポイント減の 5.3%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

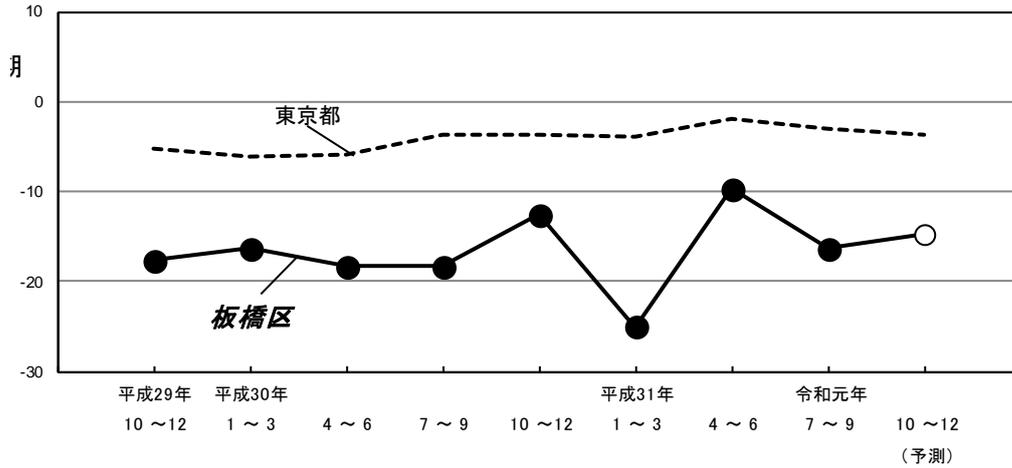
経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 42.1%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 24.6%、第3位は「人手不足」が 12.3%だった。

重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 45.6%、第2位は「販路を広げる」が 28.1%、第3位は「宣伝・広告を強化する」が 17.5%だった。

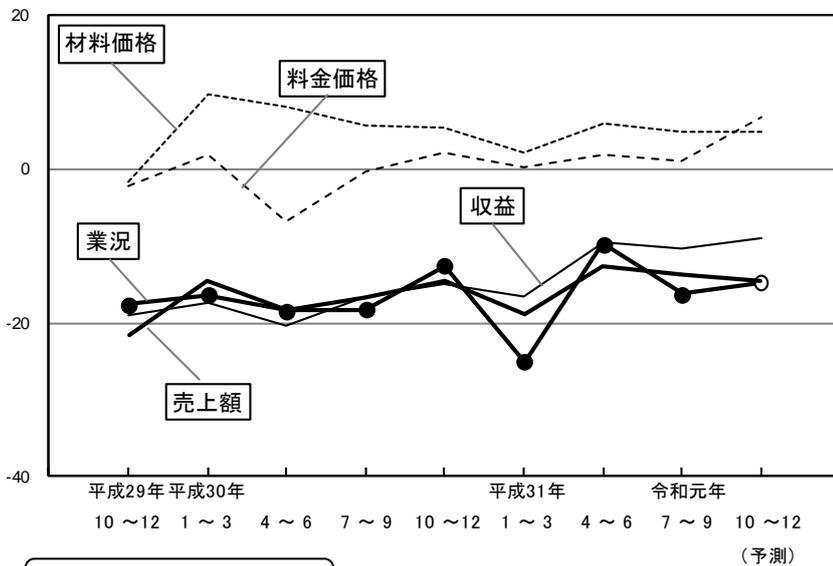
来期の見通し

来期については、業況は今期より 1.5 ポイント増の-14.8 と今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額は今期より 1.0 ポイント減の-14.6、収益は今期より 1.3 ポイント増の-9.1 と、ともに今期同様の減少で推移するとみている。材料価格は今期よりポイント増減なしの 4.8 と今期同様の上昇傾向で推移し、料金価格は今期より 5.7 ポイント増の 6.8 とやや上昇が強まると予想している。資金繰りは今期より 2.9 ポイント減の-5.4 とやや厳しさが強まるとみている。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

期	実施した	実施していない
平成30年 10~12	8.8	91.2
平成31年 1~3	7.1	92.9
平成31年 4~6	8.9	91.1
令和元年 7~9	5.3	94.7
令和元年 10~12 (計画)	7.3	92.7

経営上の問題点

	平成30年10~12月期	31年1~3月期	31年4~6月期	令和元年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 45.6%	売上の停滞・減少 41.1%	売上の停滞・減少 33.3%	売上の停滞・減少 42.1%
第2位	同業者間の競争の激化 33.3%	同業者間の競争の激化 35.7%	同業者間の競争の激化 26.3%	同業者間の競争の激化 24.6%
第3位	人手不足 12.3%	人手不足 12.5%	人手不足 14.0%	人手不足 12.3%
	大企業との競争の激化 12.3%	大企業との競争の激化 12.5%		
第4位	利幅の縮小 10.5%	人件費の増加 8.9%	人件費の増加 12.3%	材料価格の上昇 8.8%
				大企業との競争の激化 8.8%
第5位	取引先の減少 8.8%	取引先の減少 7.1%	大企業との競争の激化 10.5%	取引先の減少 7.0%
	店舗・設備の狭小・老朽化 8.8%	天候の不順 7.1%		商圏人口の減少 7.0%
				店舗・設備の狭小・老朽化 7.0%

重点経営施策

	平成30年10~12月期	31年1~3月期	31年4~6月期	令和元年7~9月期
第1位	経費を節減する 52.6%	経費を節減する 42.9%	経費を節減する 38.6%	経費を節減する 45.6%
第2位	販路を広げる 36.8%	販路を広げる 37.5%	販路を広げる 26.3%	販路を広げる 28.1%
第3位	宣伝・広告を強化する 17.5%	宣伝・広告を強化する 25.0%	宣伝・広告を強化する 24.6%	宣伝・広告を強化する 17.5%
第4位	人材を確保する 12.3%	人材を確保する 17.9%	人材を確保する 12.3%	人材を確保する 10.5%
第5位	提携先を見つける 5.3%	提携先を見つける 14.3%	提携先を見つける 8.8%	技術力を強化する 8.8%
	教育訓練を強化する 5.3%			提携先を見つける 8.8%

建設業

業況

業況は前期より 1.8 ポイント減の 10.8 と今期同様の好調感で推移した。前年同期と比較すると、9.0 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は前期より 5.5 ポイント減の 10.1 とやや好調感が弱まり、「職別工事業」は前期より 1.5 ポイント減の 9.2 と前期同様の好調感で推移し、「設備工事業」は前期より 11.4 ポイント増の 16.3 と大きく好調感が強まった。

売上額・収益

売上額は前期より 1.7 ポイント増の 13.4 と前期同様の増加で推移し、収益は前期より 4.9 ポイント増の 13.0 と、やや増加が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 0.1 ポイント上回り、収益は 11.2 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかに上回り、収益は区が全都をやや上回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 8.5 ポイント減の 14.0 と大きく増加が弱まり、施工高は前期より 0.5 ポイント減の 16.9 と前期同様の増加で推移した。

価格動向

請負価格は前期より 14.8 ポイント増の 17.2 と大きく上昇が強まり、材料価格は前期より 2.4 ポイント増の 24.1 とやや上昇が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は 10.5 ポイント上回り、材料価格は 3.0 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.1 ポイント減の -6.0 と前期同様の厳しさを推移した。借入難易度は前期より 3.8 ポイント減の 1.9 とやや容易さが弱まった。今期「借入をした」企業は前期より 10.9 ポイント増の 36.8%、「設備投資をした」企業は前期より 7.0 ポイント増の 17.5%となった。

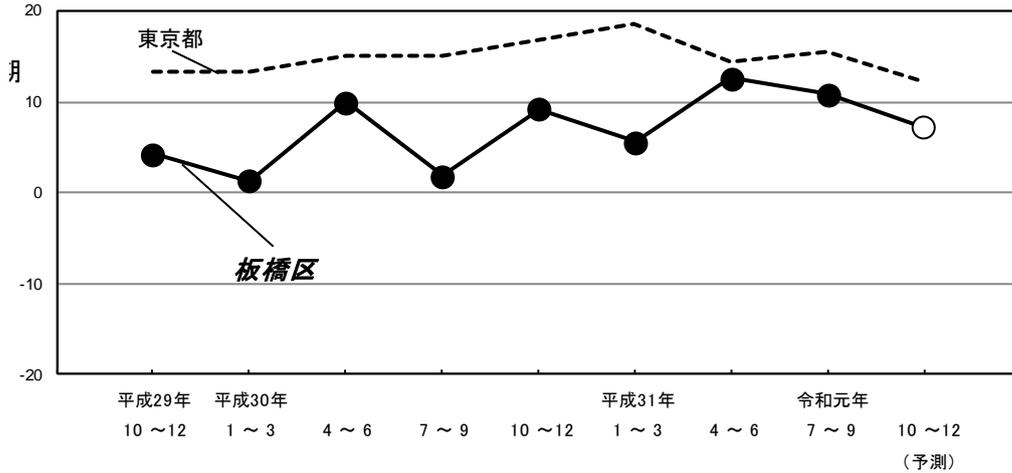
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「同業者間の競争の激化」「人手不足」が 31.6%、第2位は「下請の確保難」「売上の停滞・減少」が 24.6%、第3位は「材料価格の上昇」が 21.1%だった。重点経営施策は、第1位は「人材を確保する」「経費を節減する」が 42.1%、第2位は「販路を広げる」が 36.8%、第3位は「情報力を強化する」が 21.1%だった。

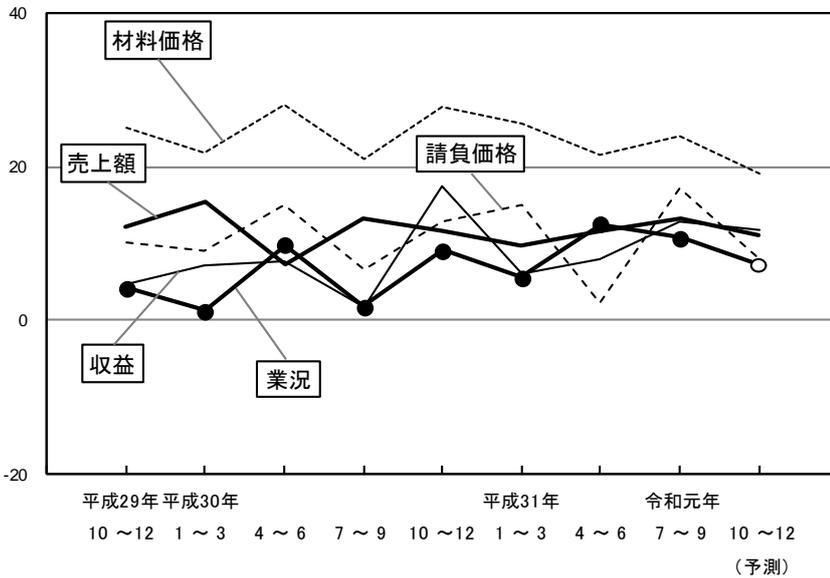
来期の見通し

来期については、業況は今期より 3.6 ポイント減の 7.2 とやや好調感が弱まると予想している。売上額は今期より 2.3 ポイント減の 11.1 とやや増加が弱まり、収益は今期より 1.2 ポイント減の 12.0 と今期同様の増加で推移するとみている。受注残は今期より 2.0 ポイント減の 12.0、施工高は今期より 2.5 ポイント減の 14.4 と、ともにやや増加が弱まるとみている。請負価格は今期より 9.3 ポイント減の 7.9 と大きく上昇が弱まり、材料価格は今期より 5.0 ポイント減の 19.1 とやや上昇が弱まるとみている。資金繰りは今期より 0.5 ポイント増の -5.5 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 10～12	13.8	86.2
平成31年 1～3	12.3	87.7
平成31年 4～6	10.5	89.5
令和元年 7～9	17.5	82.5
令和元年 10～12 (計画)	14.3	85.7

経営上の問題点

	平成30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期	令和元年7～9月期
第1位	人手不足 39.7 %	人手不足 36.2 %	同業者間の競争の激化 32.8 % 人手不足 32.8 %	同業者間の競争の激化 31.6 % 人手不足 31.6 %
第2位	同業者間の競争の激化 25.9 %	同業者間の競争の激化 34.5 %	売上の停滞・減少 22.4 %	下請の確保難 24.6 % 売上の停滞・減少 24.6 %
第3位	売上の停滞・減少 24.1 %	下請の確保難 22.4 %	下請の確保難 20.7 %	材料価格の上昇 21.1 %
第4位	材料価格の上昇 19.0 % 下請の確保難 19.0 % 利幅の縮小 19.0 %	売上の停滞・減少 20.7 %	材料価格の上昇 19.0 %	利幅の縮小 15.8 %
第5位	天候の不順 15.5 %	利幅の縮小 15.5 % 材料価格の上昇 15.5 %	利幅の縮小 13.8 %	天候の不順 12.3 %

重点経営施策

	平成30年10～12月期	31年1～3月期	31年4～6月期	令和元年7～9月期
第1位	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 48.3 %	人材を確保する 42.1 % 経費を節減する 42.1 %
第2位	人材を確保する 37.9 %	人材を確保する 39.7 % 販路を広げる 39.7 %	人材を確保する 36.2 %	販路を広げる 36.8 %
第3位	販路を広げる 31.0 %	技術力を高める 17.2 % 情報力を強化する 17.2 %	販路を広げる 34.5 %	情報力を強化する 21.1 %
第4位	情報力を強化する 20.7 %	教育訓練を強化する 6.9 %	情報力を強化する 22.4 %	技術力を高める 19.3 %
第5位	技術力を高める 19.0 %	労働条件を改善する 3.4 %	技術力を高める 19.0 %	労働条件を改善する 8.8 %

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（4－6月期）と比較して、北海道地区、東海地区で上向いた。業種別では、建設業において前期より改善が見られた。

各業種別で、前期に比べ改善した地域は

製造業：北海道、四国

卸売業：北海道

小売業：北海道、北陸、北九州

サービス業：東北

建設業：東北、関東、首都圏、北陸、東海、北九州

不動産業：北海道

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-4.6	-5	4	-17	-11	-3	-13	-5	-4	-5	-9	2	-2
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成してあります。

日銀短観

【業況判断】 (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2019年6月調査		2019年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	7	7	5	-2	2	-3
非製造業	23	17	21	-2	15	-6
全産業	15	12	13	-2	8	-5
中堅企業						
製造業	5	0	2	-3	-1	-3
非製造業	18	11	18	0	9	-9
全産業	13	6	12	-1	5	-7
中小企業						
製造業	-1	-5	-4	-3	-9	-5
非製造業	10	3	10	0	1	-9
全産業	6	-1	5	-1	-3	-8
全規模合計						
製造業	3	-1	-1	-4	-4	-3
非製造業	14	8	14	0	6	-8
全産業	10	4	8	-2	2	-6

【調査対象企業数】 (2019年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,004社	5,715社	9,719社	99.5%
うち大企業	1,000社	910社	1,910社	99.6%
中堅企業	1,037社	1,683社	2,720社	99.6%
中小企業	1,967社	3,122社	5,089社	99.4%
金融機関	-	-	207社	99.0%

<回答期間> 8月27日～9月30日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同)。

【売上高・収益計画】 (前年度比・%)

		2018年度		2019年度(計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業	2.9	-	0.4	-0.6
	国内	2.2	-	0.8	-0.4
	輸出	4.3	-	-0.3	-1.0
	非製造業	2.0	-	0.9	-0.7
	全産業	2.3	-	0.7	-0.7
中堅企業	製造業	3.9	-	0.8	-0.6
	非製造業	3.1	-	2.6	-0.3
	全産業	3.3	-	2.2	-0.4
中小企業	製造業	2.4	-	-1.5	-1.0
	非製造業	2.1	-	-0.2	0.3
	全産業	2.2	-	-0.5	0.0
全規模合計	製造業	2.9	-	0.1	-0.7
	非製造業	2.3	-	1.0	-0.3
	全産業	2.5	-	0.7	-0.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】 (%ポイント)

		2019年6月調査		2019年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	製造業	-20	-21	-23	-3	-24	-1
	うち素材業種	-26	-27	-29	-3	-30	-1
	加工業種	-15	-19	-18	-3	-20	-2
	非製造業	-12	-15	-11	1	-16	-5
海外での製商品需給判断 〔「需要超過」-「供給超過」〕	製造業	-12	-13	-16	-4	-17	-1
	うち素材業種	-18	-17	-23	-5	-23	0
	加工業種	-9	-10	-13	-4	-14	-1
製商品在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	15		17	2		
	うち素材業種	17		18	1		
	加工業種	13		17	4		
製商品流通在庫水準判断 〔「過大」-「不足」〕	製造業	17		18	1		
	うち素材業種	22		24	2		
	加工業種	14		14	0		
販売価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	製造業	1	0	-2	-3	-2	0
	うち素材業種	5	5	0	-5	0	0
	加工業種	-2	-3	-4	-2	-4	0
	非製造業	3	3	2	-1	3	1
仕入価格判断 〔「上昇」-「下落」〕	製造業	32	35	26	-6	30	4
	うち素材業種	31	36	20	-11	27	7
	加工業種	33	36	30	-3	32	2
	非製造業	26	29	22	-4	28	6

「東京都」の企業倒産動向について（2019年7～9月）

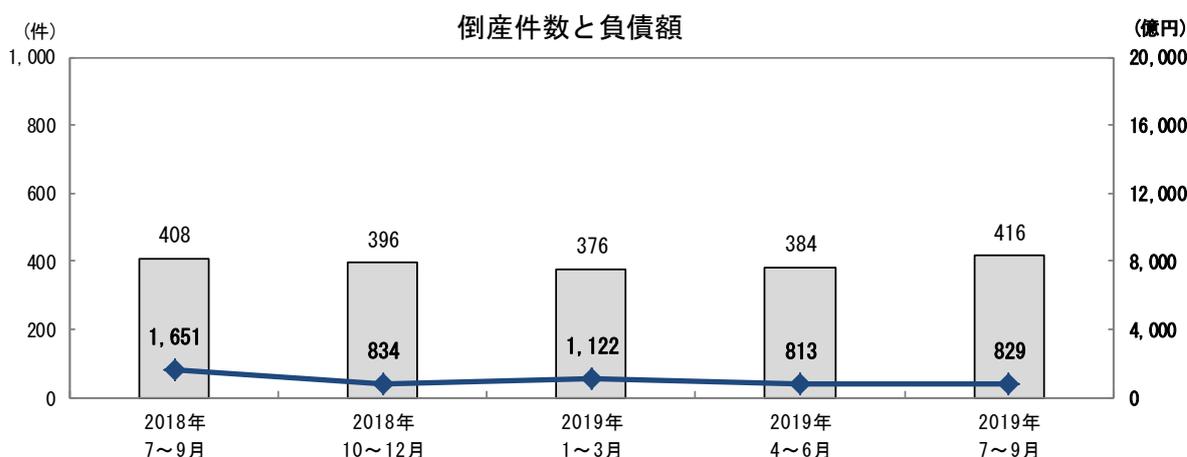
（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は384件、負債総額は813億7400万円となった。件数は前期比2.1%増、前年同期比0.5%増となった。負債総額は前期比27.5%減、前年同期比57.6%減となった。

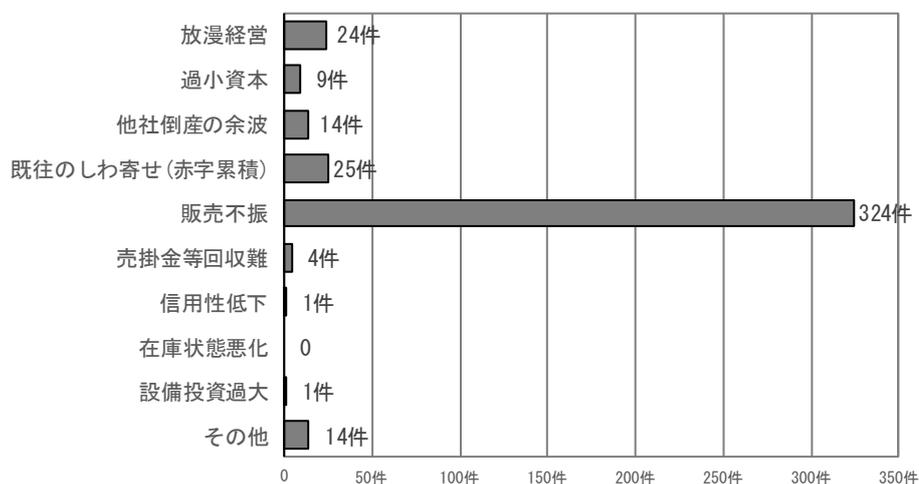
※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2018年 7～9月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
倒産件数	408	384	416	8.3%	2.0%
負債総額(単位：百万円)	165,156	81,374	82,953	1.9%	-49.8%



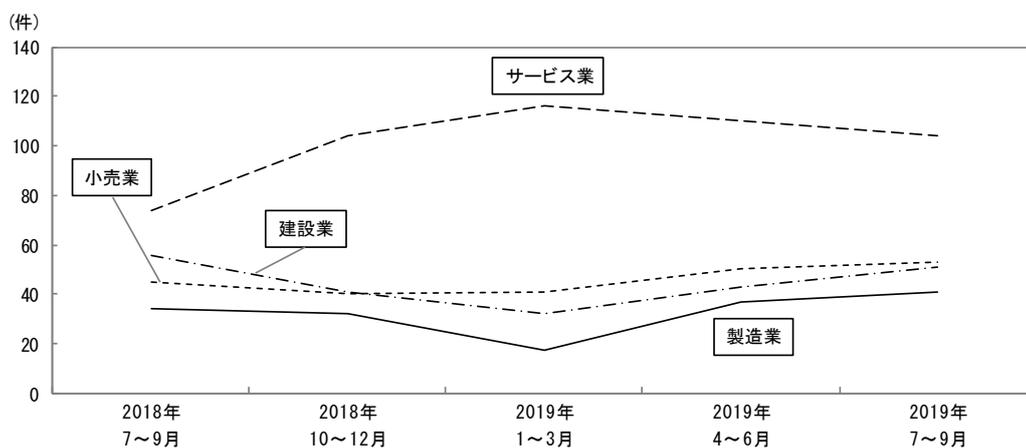
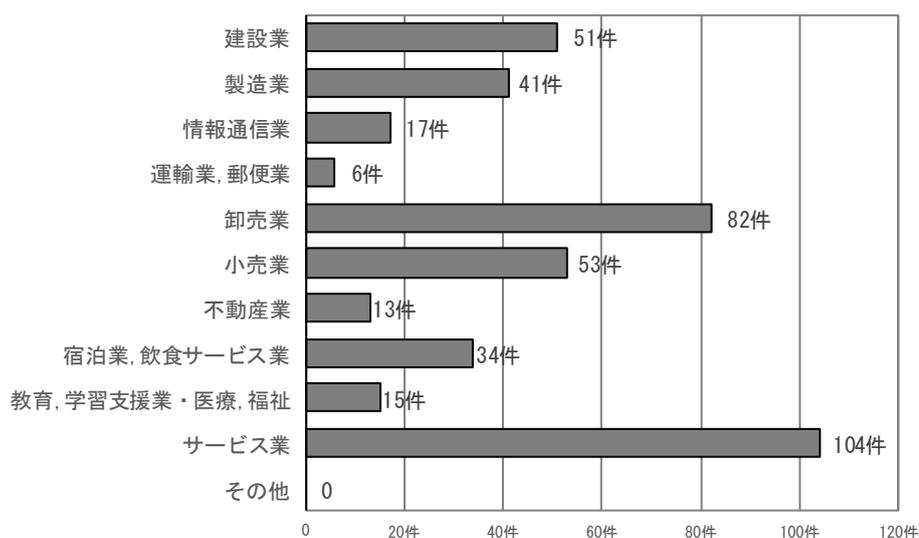
2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2018年 7～9月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	19	28	24	-14.3%	26.3%
過小資本	7	8	9	12.5%	28.6%
他社倒産の余波	29	23	14	-39.1%	-51.7%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	20	26	25	-3.8%	25.0%
販売不振	314	273	324	18.7%	3.2%
売掛金等回収難	2	3	4	33.3%	100.0%
信用性低下	1	2	1	-50.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	1	0	-100.0%	-
設備投資過大	4	1	1	0.0%	-75.0%
その他	12	19	14	-26.3%	16.7%
合計	408	384	416	8.3%	2.0%



3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2018年 7～9月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	56	43	51	18.6%	-8.9%
製造業	34	37	41	10.8%	20.6%
情報通信業	48	17	17	0.0%	-64.6%
運輸業, 郵便業	3	5	6	20.0%	100.0%
卸売業	78	62	82	32.3%	5.1%
小売業	45	50	53	6.0%	17.8%
不動産業	14	17	13	-23.5%	-7.1%
宿泊業, 飲食サービス業	39	25	34	36.0%	-12.8%
教育, 学習支援業・医療, 福祉	15	14	15	7.1%	0.0%
サービス業	74	110	104	-5.5%	40.5%
その他	2	4	0	-100.0%	-100.0%
合計	408	384	416	8.3%	2.0%



「板橋区」の企業倒産動向について（2019年7～9月）

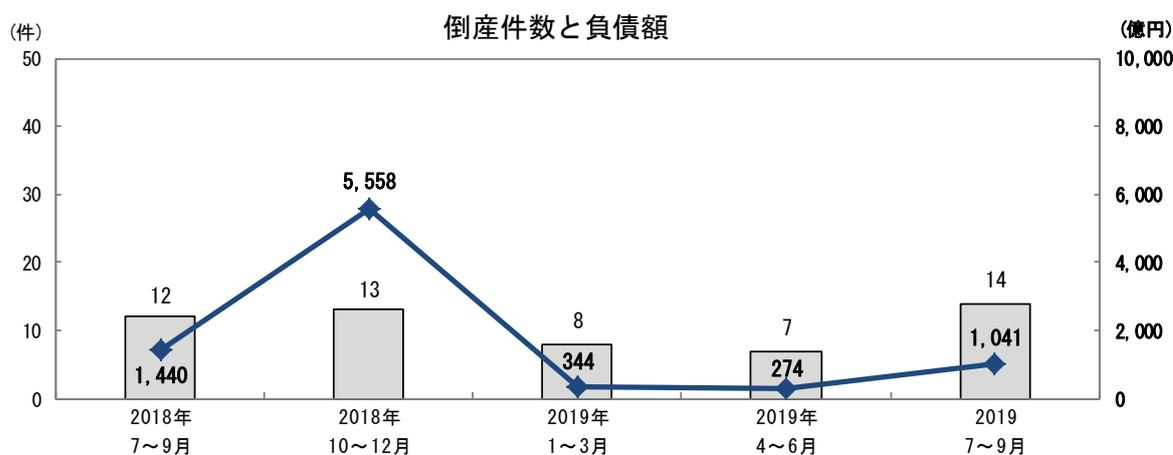
（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

1. 概況

板橋区内の企業倒産は、件数は7件、負債総額は2億7400万円となった。件数は前期比12.5%減、前年同期比40.0%増となった。負債総額は前期比20.3%減、前年同期比29.7%減となった。

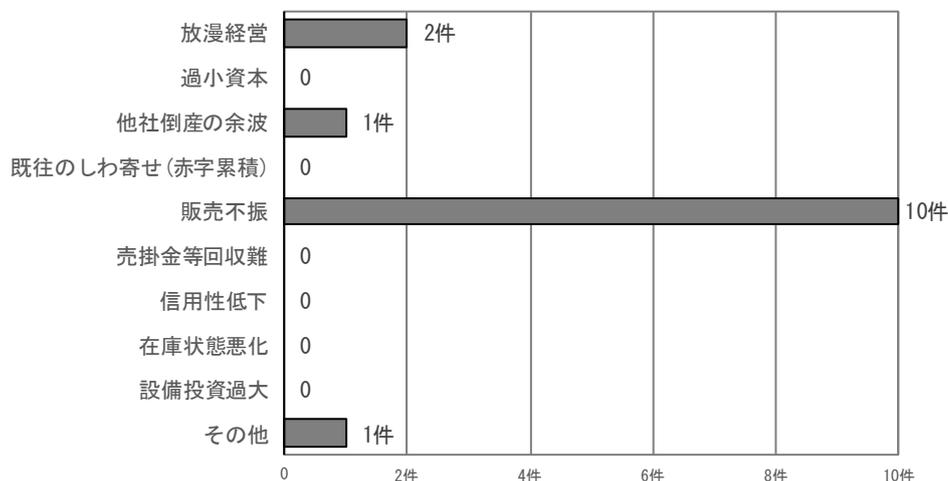
※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2018年 7～9月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
倒産件数	12	7	14	100.0%	16.7%
負債総額（単位：百万円）	1,440	274	1,041	279.9%	-27.7%



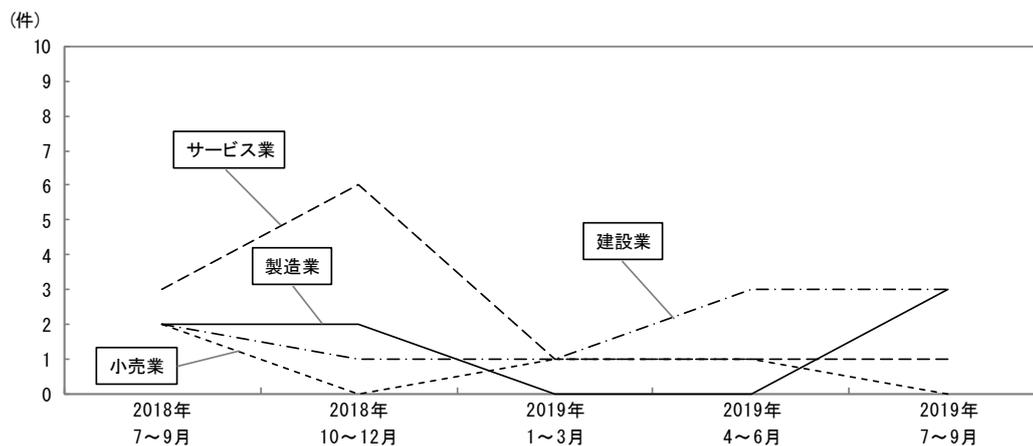
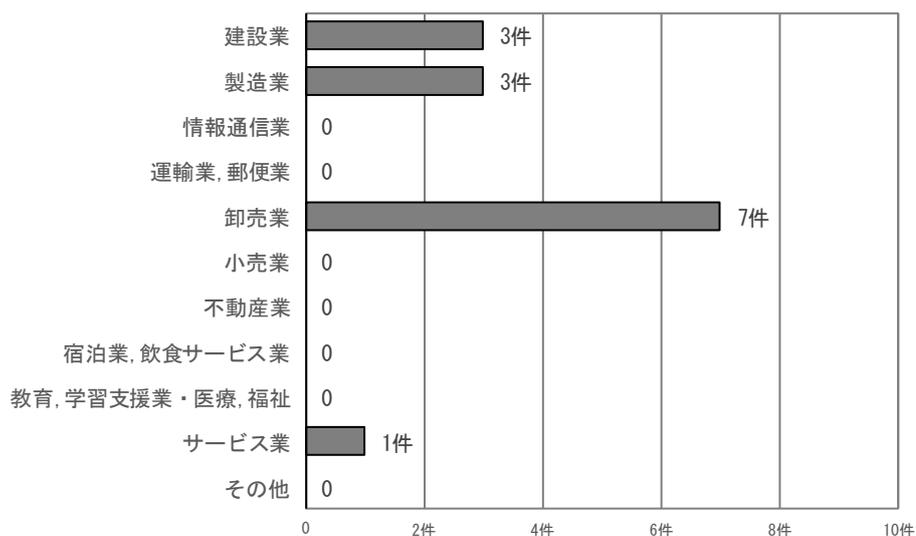
2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2018年 7～9月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	0	0	2	-	-
過小資本	1	0	0	-	-100.0%
他社倒産の余波	1	2	1	-50.0%	0.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	1	0	-100.0%	-
販売不振	7	3	10	233.3%	42.9%
売掛金等回収難	0	1	0	-100.0%	-
信用性低下	1	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	2	0	0	-	-100.0%
その他	0	0	1	-	-
合計	12	7	14	100.0%	16.7%



3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2018年 7～9月	2019年 4～6月	2019年 7～9月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	2	3	3	0.0%	50.0%
製造業	2	0	3	-	50.0%
情報通信業	0	0	0	-	-
運輸業, 郵便業	0	0	0	-	-
卸売業	2	2	7	250.0%	250.0%
小売業	2	1	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	0	0	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	1	0	0	-	-100.0%
教育, 学習支援業・医療, 福祉	0	0	0	-	-
サービス業	3	1	1	0.0%	-66.7%
その他	0	0	0	-	-
合計	12	7	14	100.0%	16.7%



特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」

- ① 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁について：
『反映・転嫁できる』59.3% 「まったく反映（転嫁）できない」8.9% 「わからない」31.8%
- ② 消費税率引上に伴う売上への影響について：『減少する』20.8% 『どちらともいえない・わからない』78.9%
- ③ 消費税率引上後の収益確保策について：「これまでと変わらない」43.1%
「いっそうの経費削減につとめる」27.3%
- ④ 軽減税率制度の導入に伴う対応について：『（ほぼ）完了した』18.8%
『できていない（間に合わない）』22.1%
『関係ない（わからない）』59.1%
- ⑤ 消費増税に伴う賃金の引上げについて：
『賃金を上げた』15.5% 理由：「従業員の処遇改善」7.3%
『賃金を上げていない』84.5% 理由：「当面のところは様子を見ている」が51.0%

問1. 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁について

消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁については、『反映・転嫁できる』との回答が59.3%であった。一方で、『反映・転嫁できない』は8.9%、「わからない」が31.8%であった。

業種別では、『反映・転嫁できる』は不動産業が65.2%、建設業が64.3%、卸売業が61.9%、製造業が60.2%と6割を超えた。

※『反映・転嫁できる』は「全て反映（転嫁）できる」「一部の反映（転嫁）にとどまる」の合計

問2. 消費税率引上に伴う売上への影響について

消費税率引上に伴う売上への影響については、『減少する』が20.8%、『どちらともいえない・わからない』が78.9%、「むしろ増加する」が0.3%であった。

※『減少する』は「今年10月末ごろまで減少する」「今年12月末ごろまで減少する」「来年3月末ごろまで減少する」「来年6月末ごろまで減少する」「来年7月以降も減少する」の合計

業種別では、『減少する』との回答が高い順にみると、卸売業で30.0%、サービス業で28.2%、建設業で21.5%となった。

問3. 消費税率引上後の収益確保策について

消費税率引上後の収益確保策については、回答率の上位3位までをみると、「これまでと変わらない」が43.1%、「いっそうの経費削減につとめる」が27.3%、「仕入価格の上昇を抑える」が17.4%であった。

業種別では、卸売業は「いっそうの経費削減につとめる」と「仕入価格の上昇を抑える」が同率で最も高く、次いで「これまでと変わらない」となったが、その他の業種は全て「これまでとかわらない」が最も高く、次いで「いっそうの経費削

減につとめる」の順となった。

問4. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

軽減税率制度の導入に伴う対応については、『（ほぼ）完了した』が18.8%、『できていない（間に合わない）』が22.1%、『関係ない（わからない）』が59.1%であった。

業種別では、『（ほぼ）完了した』で最も高かったのは卸売業と不動産業であった。また『できていない（間に合わない）』で最も高かったのは小売業であった。

※『（ほぼ）完了した』は「対応は完了した」「対応はほぼ完了した」の合計

※『できていない（間に合わない）』は「対応を始めたが、間に合わない」「対応すべきだが、できていない」の合計

※『関係ない（わからない）』は「自社とは関係ない」「そもそも、自社と関係があるかわからない」の合計

問5. 消費増税に伴う賃金の引上げについて

消費増税に伴う賃金の引上げについては、『賃金を上げた』が15.5%で、その理由で最も高かったのは「従業員の処遇改善」で7.3%であった。その一方で『賃金を上げていない』が84.5%で、その理由で最も高かったのは「当面のところは様子を見ている」で51.0%であった。

※『賃金を上げた』は「アベノミクスの流れを踏襲」「従業員の処遇改善」「自社の業績改善を反映」「人手不足を背景とした賃金上昇」の合計

※『賃金を上げていない』は「自社の業績低迷」「景気見通しが不透明」「諸経費増で支払余力なし」「当面のところは様子を見ている」「その他」の合計

業種別では、『賃金を上げた』が最も高かったのは製造業であった。また『賃金を上げていない』が最も高かったのはサービス業、小売業、ともに9割を超えた。

製造業

問1. 消費税税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁

	回答数	全て反映（転嫁）できる	一部の反映（転嫁）にとどまる	まったく反映（転嫁）できない	わからない	その他
製造業	83	30.1	30.1	9.6	30.1	
従業員規模	1人～4人	30	30.0	16.7	10.0	43.3
	5人～9人	14	28.6	35.7	7.1	28.6
	10人～19人	23	26.1	34.8	17.4	21.7
	20人～29人	7	28.6	57.1	-	14.3
	30人～39人	1	-	-	-	100.0
	40人～49人	3	33.3	66.7	-	-
	50人～99人	3	100.0	-	-	-
形態・立地	100人～199人	2	-	50.0	-	50.0
	200人～300人	0	-	-	-	-
	問屋・商社	7	42.9	42.9	-	14.3
	大メーカー	24	25.0	33.3	8.3	33.3
	中小メーカー・仲間業者	44	29.5	27.3	13.6	29.5
業況	小売業者	3	-	33.3	-	66.7
	最終需要家	4	75.0	25.0	-	-
	良い	15	33.3	46.7	6.7	13.3
普通	51	33.3	23.5	13.7	29.4	
悪い	17	17.6	35.3	-	47.1	

問2. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

	回答数	今年10月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	来年3月末ごろまで減少する	来年6月末ごろまで減少する	来年7月以降も減少する	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
製造業	83	2.4	6.0	6.0	-	4.8	38.6	19.3	-	22.9	-
従業員規模	1人～4人	30	3.3	3.3	6.7	-	-	36.7	16.7	-	33.3
	5人～9人	14	-	7.1	-	-	7.1	50.0	21.4	-	14.3
	10人～19人	23	-	8.7	4.3	-	4.3	30.4	26.1	-	26.1
	20人～29人	7	-	-	14.3	-	28.6	42.9	14.3	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	3	33.3	-	-	-	-	66.7	-	-	-
	50人～99人	3	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-
形態・立地	100人～199人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	7	14.3	14.3	14.3	-	-	28.6	14.3	-	14.3
	大メーカー	24	-	4.2	-	-	-	12.5	37.5	25.0	20.8
	中小メーカー・仲間業者	44	2.3	6.8	9.1	-	2.3	38.6	15.9	-	25.0
業況	小売業者	3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3
	最終需要家	4	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	良い	15	6.7	6.7	6.7	-	-	46.7	26.7	-	6.7
普通	51	-	7.8	7.8	-	-	3.9	31.4	21.6	-	27.5
悪い	17	5.9	-	-	-	-	11.8	52.9	5.9	-	23.5

問3. 消費税税率引上後の収益確保策について

	回答数	販売価格を全面的に引上げる	見直す	販売価格を個別品目・区分ごとに	新事業・分野への進出を検討する	仕入価格の上昇を抑える	新しい仕入先を検討する	駆け込み需要の平準化につとめる	いっそうの経費削減につとめる	現状の業容を拡大する	これまでと変わらない	その他
製造業	83	14.5	20.5	6.0	13.3	7.2	7.2	28.9	4.8	41.0	1.2	
従業員規模	1人～4人	30	10.0	20.0	3.3	10.0	10.0	-	26.7	6.7	46.7	3.3
	5人～9人	14	14.3	21.4	7.1	-	7.1	7.1	35.7	7.1	35.7	-
	10人～19人	23	17.4	13.0	-	13.0	8.7	8.7	21.7	4.3	52.2	-
	20人～29人	7	28.6	28.6	14.3	57.1	-	14.3	42.9	-	14.3	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	50人～99人	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-
形態・立地	100人～199人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	7	-	28.6	14.3	28.6	14.3	-	42.9	-	14.3	-
	大メーカー	24	12.5	16.7	4.2	20.8	4.2	16.7	16.7	8.3	45.8	-
	中小メーカー・仲間業者	44	20.5	20.5	6.8	6.8	6.8	4.5	31.8	4.5	40.9	2.3
業況	小売業者	3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-
	最終需要家	4	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	良い	15	6.7	20.0	13.3	13.3	6.7	13.3	26.7	-	40.0	-
普通	51	15.7	17.6	2.0	17.6	7.8	3.9	27.5	7.8	45.1	-	
悪い	17	17.6	29.4	11.8	-	5.9	11.8	35.3	-	29.4	5.9	

問4. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

	回答数	対応は完了した	対応はほぼ完了した	対応を始めたが、間に合わない	対応すべきだが、できていない	自社とは関係ない	そもそも、自社と関係があるかわからない	その他
製造業	83	1.2	10.8	2.4	13.3	62.7	9.6	
従業員規模	1人～4人	30	-	-	6.7	16.7	70.0	6.7
	5人～9人	14	-	7.1	-	21.4	64.3	7.1
	10人～19人	23	4.3	17.4	-	8.7	52.2	17.4
	20人～29人	7	-	28.6	-	14.3	42.9	14.3
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	3	-	33.3	-	-	66.7	-
	50人～99人	3	-	33.3	-	-	66.7	-
形態・立地	100人～199人	2	-	-	-	100.0	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	7	-	-	14.3	28.6	57.1	-
	大メーカー	24	-	12.5	-	8.3	62.5	16.7
	中小メーカー・仲間業者	44	2.3	9.1	2.3	13.6	63.6	9.1
業況	小売業者	3	-	-	-	33.3	66.7	-
	最終需要家	4	-	50.0	-	-	50.0	-
	良い	15	-	13.3	-	13.3	60.0	13.3
普通	51	2.0	7.8	3.9	13.7	64.7	7.8	
悪い	17	-	17.6	-	11.8	58.8	11.8	

問5. 消費税増税に伴う資金の引上げについて

	回答数	アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	人手不足を背景とした賃金上昇	その他	自社の業績低迷	景気見通しが不透明	諸経費増で支払余力なし	当面のところは様子を見てみる	その他
製造業	83	2.4	11.0	6.1	4.9	-	15.9	17.1	2.4	39.0	1.2
従業員規模	1人～4人	30	-	3.4	6.9	6.9	-	17.2	24.1	3.4	37.9
	5人～9人	14	-	14.3	-	7.1	-	28.6	-	-	50.0
	10人～19人	23	-	17.4	13.0	4.3	-	13.0	13.0	4.3	34.8
	20人～29人	7	14.3	-	-	-	-	-	42.9	-	42.9
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3
	50人～99人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3
形態・立地	100人～199人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	7	-	14.3	-	-	-	14.3	42.9	-	28.6
	大メーカー	24	8.3	16.7	12.5	8.3	-	12.5	16.7	4.2	20.8
	中小メーカー・仲間業者	44	-	9.3	4.7	4.7	-	20.9	11.6	-	46.5
業況	小売業者	3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3
	最終需要家	4	-	-	-	-	-	-	25.0	-	75.0
	良い	15	-	20.0	6.7	13.3	-	-	20.0	-	40.0
普通	51	2.0	12.0	8.0	2.0	-	8.0	18.0	4.0	44.0	
悪い	17	5.9	-	-	5.9	-	52.9	11.8	-	23.5	

小売業

問1. 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁

	回答数	全て反映（転嫁）できる	一部の反映（転嫁）にとどまる	まったく反映（転嫁）できない	わからない	
建設業	56	33.9	30.4	8.9	26.8	
従業者規模	1人～4人	25	32.0	16.0	12.0	40.0
	5人～9人	15	20.0	53.3	6.7	20.0
	10人～19人	7	42.9	28.6	14.3	14.3
	20人～29人	4	75.0	-	-	25.0
	30人～39人	1	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	100.0	-	-
形態・立地	官公庁	5	80.0	-	-	20.0
	大企業	9	55.6	44.4	-	-
	中小企業	26	34.6	30.8	7.7	26.9
	個人	15	6.7	33.3	20.0	40.0
	業況	良い	15	40.0	33.3	-
	普通	32	31.3	31.3	6.3	31.3
	悪い	9	33.3	22.2	33.3	11.1

問2. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

	回答数	今年10月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	来年3月末ごろまで減少する	来年6月末ごろまで減少する	来年7月以降も減少する	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
建設業	56	1.8	3.6	7.1	3.6	5.4	28.6	19.6	-	30.4	-
従業者規模	1人～4人	25	-	4.0	4.0	4.0	8.0	20.0	12.0	-	48.0
	5人～9人	15	-	-	13.3	-	6.7	26.7	20.0	-	33.3
	10人～19人	7	14.3	-	14.3	-	-	57.1	14.3	-	-
	20人～29人	4	-	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	官公庁	5	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	20.0
	大企業	9	-	-	-	-	11.1	44.4	33.3	-	11.1
	中小企業	26	3.8	7.7	7.7	7.7	-	34.6	11.5	-	26.9
	個人	15	-	-	13.3	-	13.3	-	26.7	-	46.7
	業況	良い	15	6.7	-	6.7	-	6.7	26.7	26.7	-
	普通	32	-	3.1	6.3	6.3	3.1	31.3	18.8	-	31.3
	悪い	9	-	11.1	11.1	-	11.1	22.2	11.1	-	33.3

問3. 消費税率引上後の収益確保策について

	回答数	販売価格を全面的に引上げる	見直す	販売価格を個別品目・区分ごとに	新事業・分野への進出を検討する	仕入価格の上昇を抑える	新しい仕入先を検討する	駆け込み需要の平準化につとめる	いつそうの経費削減につとめる	現状の業容を拡大する	これまでと変わらない	その他
建設業	56	12.3	14.0	3.5	26.3	3.5	7.0	26.3	5.3	38.6	1.8	
従業者規模	1人～4人	25	15.4	3.8	3.8	26.9	3.8	7.7	23.1	3.8	46.2	-
	5人～9人	15	20.0	26.7	-	26.7	-	6.7	26.7	6.7	26.7	-
	10人～19人	7	-	-	-	14.3	-	-	28.6	14.3	57.1	-
	20人～29人	4	-	25.0	25.0	50.0	25.0	-	75.0	-	-	25.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
形態・立地	官公庁	5	40.0	-	-	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0
	大企業	9	-	11.1	-	-	-	11.1	22.2	11.1	55.6	-
	中小企業	26	14.8	11.1	7.4	33.3	3.7	3.7	29.6	3.7	37.0	-
	個人	15	6.7	26.7	-	33.3	6.7	13.3	33.3	-	40.0	-
	業況	良い	15	13.3	6.7	-	26.7	-	6.7	13.3	13.3	33.3
	普通	32	12.1	15.2	3.0	27.3	3.0	3.0	33.3	3.0	36.4	-
	悪い	9	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	-	55.6	-

問4. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

	回答数	対応は完了した	対応はほぼ完了した	対応を始めたが、間に合わない	対応すべきだが、できていない	自社とは関係ない	からでもない、自社と関係があるかわからない	
建設業	56	7.0	17.5	-	8.8	56.1	10.5	
従業者規模	1人～4人	25	3.8	7.7	-	11.5	61.5	15.4
	5人～9人	15	13.3	26.7	-	6.7	46.7	6.7
	10人～19人	7	14.3	14.3	-	14.3	57.1	-
	20人～29人	4	-	50.0	-	-	25.0	25.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	-	50.0	-
形態・立地	官公庁	5	20.0	20.0	-	-	40.0	20.0
	大企業	9	11.1	33.3	-	-	11.1	44.4
	中小企業	26	7.4	18.5	-	7.4	55.6	11.1
	個人	15	-	6.7	-	13.3	66.7	13.3
	業況	良い	15	13.3	6.7	-	-	66.7
	普通	32	6.1	21.2	-	15.2	51.5	6.1
	悪い	9	-	22.2	-	-	55.6	22.2

問5. 消費税増税に伴う賃金の引上げについて

	回答数	アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	人手不足を背景とした賃金上昇	その他	自社の業績低迷	景気見通しが不透明	諸費増で支払余力なし	当面のところは様子を見ている	その他	
建設業	56	-	12.3	1.8	7.0	-	14.0	8.8	7.0	47.4	1.8	
従業者規模	1人～4人	25	-	-	-	7.7	-	19.2	3.8	15.4	53.8	
	5人～9人	15	-	20.0	-	6.7	-	13.3	20.0	-	40.0	
	10人～19人	7	-	14.3	-	-	-	-	-	-	71.4	14.3
	20人～29人	4	-	50.0	-	-	-	25.0	-	-	25.0	
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	
形態・立地	官公庁	5	-	20.0	-	-	-	20.0	-	-	60.0	
	大企業	9	-	22.2	11.1	11.1	-	-	-	11.1	44.4	
	中小企業	26	-	11.1	-	11.1	-	-	11.1	11.1	7.4	44.4
	個人	15	-	6.7	-	-	-	33.3	6.7	6.7	46.7	
	業況	良い	15	-	20.0	6.7	6.7	-	-	13.3	-	46.7
	普通	32	-	12.1	-	9.1	-	9.1	9.1	6.1	54.5	
	悪い	9	-	-	-	-	-	55.6	-	22.2		

サービス業

問1. 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁

サービス業	回答数	消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁				
		全て反映（転嫁）できる	一部の反映（転嫁）にとどまる	まったく反映（転嫁）できない	わからない	その他
従業員規模						
1人～4人	30	16.7	30.0	16.7	36.7	
5人～9人	11	45.5	18.2	27.3	9.1	
10人～19人	7	42.9	28.6	14.3	14.3	
20人～29人	1	100.0	-	-	-	
30人～39人	3	33.3	66.7	-	-	
40人～49人	2	-	50.0	-	50.0	
50人～99人	1	100.0	-	-	-	
100人～199人	1	-	-	-	100.0	
200人～300人	0	-	-	-	-	
形態・立地						
業況						
良い	2	-	-	50.0	50.0	
普通	44	34.1	31.8	11.4	22.7	
悪い	10	10.0	20.0	30.0	40.0	

問2. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

サービス業	回答数	軽減税率制度の導入に伴う対応について												
		今年10月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	来年3月末ごろまで減少する	来年6月末ごろまで減少する	来年7月以降も減少する	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他			
従業員規模														
1人～4人	30	3.2	9.7	3.2	6.5	29.0	12.9	-	25.8	-				
5人～9人	11	-	-	-	9.1	18.2	36.4	9.1	-	27.3	-			
10人～19人	7	-	-	14.3	14.3	-	28.6	42.9	-	-	-			
20人～29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-			
30人～39人	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-			
40人～49人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-			
50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-			
100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-			
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地														
業況														
良い	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-			
普通	44	2.2	4.4	11.1	2.2	6.7	31.1	22.2	-	20.0	-			
悪い	10	-	10.0	-	20.0	10.0	40.0	-	-	20.0	-			

問3. 消費税率引上後の収益確保策について

サービス業	回答数	消費税率引上後の収益確保策について										
		販売価格を全面的に引上げる	販売価格を部分的に引上げる	販売価格を個別品目・区分ごとに引き上げる	新事業・分野への進出を検討する	仕入価格の上昇を抑える	新しい仕入先を検討する	駆け込み需要の平準化につとめる	いっそうの経費削減につとめる	現状の業容を拡大する	これまでと変わらない	その他
従業員規模												
1人～4人	30	19.4	3.2	-	5.3	9.7	-	19.4	9.7	58.1	-	
5人～9人	11	18.2	-	-	-	-	-	18.2	-	63.6	-	
10人～19人	7	28.6	14.3	-	-	-	-	28.6	14.3	42.9	-	
20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人～39人	3	33.3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	
40人～49人	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	
50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
普通	44	20.0	6.7	-	2.2	4.4	-	24.4	11.1	51.1	-	
悪い	10	30.0	-	-	20.0	10.0	-	10.0	-	60.0	-	

問4. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

サービス業	回答数	軽減税率制度の導入に伴う対応について						
		対応は完了した	対応はほぼ完了した	対応を始めたが、間に合わない	対応すべきだが、できていない	自社は関係ない	からそも、自社と関係があるかわからない	その他
従業員規模								
1人～4人	30	3.2	12.9	-	25.8	38.7	19.4	-
5人～9人	11	-	-	9.1	27.3	54.5	9.1	-
10人～19人	7	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	-	-
20人～29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-
30人～39人	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
40人～49人	2	-	100.0	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-
普通	44	4.4	15.6	2.2	13.3	51.1	13.3	-
悪い	10	-	10.0	60.0	10.0	20.0	-	-

問5. 消費税増税に伴う賃金の引上げについて

サービス業	回答数	消費税増税に伴う賃金の引上げについて								
		アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	人手不足を背景とした賃金上昇	その他	自社の業績低迷	景気見通しが不透明	諸経費増で支払余力なし	当面のところは様子を見てみる
従業員規模										
1人～4人	30	-	6.7	-	-	-	7.1	12.5	3.6	69.6
5人～9人	11	-	-	-	-	-	9.1	9.1	-	81.8
10人～19人	7	-	-	-	-	-	-	42.9	-	57.1
20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
30人～39人	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
40人～49人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
普通	44	-	6.7	-	2.2	-	8.9	8.9	2.2	71.1
悪い	10	-	-	-	-	-	-	11.1	11.1	77.8

建設業

問1. 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁

	回答数	全て反映（転嫁）できる	一部の反映（転嫁）にとどまる	まったく反映（転嫁）できない	わからない	
建設業	56	33.9	30.4	8.9	26.8	
従業者規模	1人～4人	25	32.0	16.0	12.0	40.0
	5人～9人	15	20.0	53.3	6.7	20.0
	10人～19人	7	42.9	28.6	14.3	14.3
	20人～29人	4	75.0	-	-	25.0
	30人～39人	1	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	100.0	-	-
形態・立地	100人～199人	2	50.0	50.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-
	官公庁	5	80.0	-	-	20.0
	大企業	9	55.6	44.4	-	-
	中小企業	26	34.6	30.8	7.7	26.9
	個人	15	6.7	33.3	20.0	40.0
業況	良い	15	40.0	33.3	-	26.7
	普通	32	31.3	31.3	6.3	31.3
	悪い	9	33.3	22.2	33.3	11.1

問2. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

	回答数	今年10月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	来年3月末ごろまで減少する	来年6月末ごろまで減少する	来年7月以降も減少する	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
建設業	56	1.8	3.6	7.1	3.6	5.4	28.6	19.6	-	30.4	-
従業者規模	1人～4人	25	-	4.0	4.0	4.0	8.0	20.0	12.0	-	48.0
	5人～9人	15	-	-	13.3	-	6.7	26.7	20.0	-	33.3
	10人～19人	7	14.3	-	14.3	-	-	57.1	14.3	-	-
	20人～29人	4	-	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	100人～199人	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	5	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	20.0
	大企業	9	-	-	-	-	11.1	44.4	33.3	-	11.1
	中小企業	26	3.8	7.7	7.7	7.7	-	34.6	11.5	-	26.9
	個人	15	-	-	13.3	-	13.3	-	26.7	-	46.7
業況	良い	15	6.7	-	6.7	-	6.7	26.7	26.7	-	26.7
	普通	32	-	3.1	6.3	6.3	3.1	31.3	18.8	-	31.3
	悪い	9	-	11.1	11.1	-	11.1	22.2	11.1	-	33.3

問3. 消費税率引上後の収益確保策について

	回答数	販売価格を全面的に引上げる	販価を部分的に引上げる	販価を個別品目・区分ごとに引き上げる	新事業・分野への進出を検討する	仕入価格の上昇を抑える	新しい仕入先を検討する	駆け込み需要の平準化につとめる	いっそうの経費削減につとめる	現状の業容を拡大する	これまでと変わらない	その他
建設業	56	12.3	14.0	3.5	26.3	3.5	7.0	26.3	5.3	38.6	1.8	
従業者規模	1人～4人	25	15.4	3.8	3.8	26.9	3.8	7.7	23.1	3.8	46.2	-
	5人～9人	15	20.0	26.7	-	26.7	-	6.7	26.7	6.7	26.7	-
	10人～19人	7	-	-	-	14.3	-	-	28.6	14.3	57.1	-
	20人～29人	4	-	25.0	25.0	50.0	25.0	-	75.0	-	-	25.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
形態・立地	100人～199人	2	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	5	40.0	-	-	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0
	大企業	9	-	11.1	-	-	-	11.1	22.2	11.1	55.6	-
	中小企業	26	14.8	11.1	7.4	33.3	3.7	3.7	29.6	3.7	37.0	-
	個人	15	6.7	26.7	-	33.3	6.7	13.3	33.3	-	40.0	-
業況	良い	15	13.3	6.7	-	26.7	-	6.7	13.3	13.3	33.3	6.7
	普通	32	12.1	15.2	3.0	27.3	3.0	3.0	33.3	3.0	36.4	-
	悪い	9	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	-	55.6	-

問4. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

	回答数	対応は完了した	対応はほぼ完了した	対応を始めたが、間に合わない	対応すべきだが、できていない	自社とは関係ない	からでもない、自社と関係があるかわからない	その他
建設業	56	7.0	17.5	-	8.8	56.1	10.5	
従業者規模	1人～4人	25	3.8	7.7	-	11.5	61.5	15.4
	5人～9人	15	13.3	26.7	-	6.7	46.7	6.7
	10人～19人	7	14.3	14.3	-	14.3	57.1	-
	20人～29人	4	-	50.0	-	-	25.0	25.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	-	50.0	-
形態・立地	100人～199人	2	-	-	-	-	100.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-
	官公庁	5	20.0	20.0	-	-	40.0	20.0
	大企業	9	11.1	33.3	-	11.1	44.4	-
	中小企業	26	7.4	18.5	-	7.4	55.6	11.1
	個人	15	-	6.7	-	13.3	66.7	13.3
業況	良い	15	13.3	6.7	-	-	66.7	13.3
	普通	32	6.1	21.2	-	15.2	51.5	6.1
	悪い	9	-	22.2	-	-	55.6	22.2

問5. 消費増税に伴う賃金の引上げについて

	回答数	アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	人手不足を背景とした賃金上昇	その他	自社の業績低迷	景気見通しが不透明	諸経費増で支払余力なし	当面のところは様子を見てみる	その他	
建設業	56	-	12.3	1.8	7.0	-	14.0	8.8	7.0	47.4	1.8	
従業者規模	1人～4人	25	-	-	7.7	-	19.2	3.8	15.4	53.8	-	
	5人～9人	15	-	20.0	-	6.7	-	13.3	20.0	-	40.0	
	10人～19人	7	-	14.3	-	-	-	-	-	71.4	14.3	
	20人～29人	4	-	50.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	
形態・立地	100人～199人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	官公庁	5	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-	60.0	
	大企業	9	-	22.2	11.1	11.1	-	-	11.1	44.4	-	
	中小企業	26	-	11.1	-	11.1	-	11.1	11.1	7.4	44.4	3.7
	個人	15	-	6.7	-	-	33.3	6.7	6.7	46.7	-	
業況	良い	15	-	20.0	6.7	6.7	-	-	13.3	-	46.7	6.7
	普通	32	-	12.1	-	9.1	-	9.1	6.1	54.5	-	
	悪い	9	-	-	-	-	55.6	-	22.2	22.2	-	

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和元年7～9月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-6	-6	5	-19	-9	-2	9	6
売上額	-5	-4	11	-12	-8	-1	-2	3
受注残	-6	-4	9	-13	-19	-1	12	1
収益	-10	-6	18	-14	-18	-3	-4	0
販売価格	4	1	-6	-5	1	1	4	5
原材料価格	19	17	23	17	9	17	10	19
原材料在庫	1	2	9	1	0	3	-10	4
資金繰り	-3	-8	-8	-14	7	-3	14	-3
雇用								
残業時間	-4	-2	20	-6	-7	0	0	0
人手	-11	-13	-20	-10	-13	-12	-9	-15
同期比								
売上額	-2	-5	20	-15	-7	-3	18	0
収益	-7	-7	10	-13	-13	-5	9	1
経営上の問題点								
①売上上の停滞・減少	30	37	40	51	13	32	9	32
②同業者間の競争の激化	27	27	40	37	40	22	18	33
③工場・機械の狭小・老朽化	16	10	10	7	7	13	9	12
④利幅の縮小	15	16	10	20	33	18	18	16
⑤原材料高	12	14	10	12	7	13	9	14
重点経営施策								
①販路を広げる	49	56	80	63	40	49	46	56
②経費を節減す	41	42	30	52	53	42	18	35
③人材を確保する	13	17	20	12	7	17	-	16
④情報力を強化する	13	15	10	15	13	14	9	22
⑤教育訓練を強化する	8	4	10	4	-	3	9	7
借入の難易度	6	2	14	-3	7	3	-9	8

【来期の景況見通し】

業況	-11	-7	-11	-19	-21	-7	1	2
売上額	-10	-4	-2	-18	-15	-4	-15	4
受注残	-12	-5	-5	-14	-20	-5	-5	3
収益	-12	-6	3	-16	-21	-7	-18	2
販売価格	5	1	-16	-7	6	0	0	2
原材料価格	19	16	13	15	11	16	5	18
原材料在庫	2	1	7	-1	0	1	-8	3
資金繰り	-7	-8	-21	-13	1	-6	-2	-3
雇用								
残業時間	-3	-1	10	-2	-7	-2	0	0
人手	-12	-13	-20	-11	-13	-13	-10	-14

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和元年7~9月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-20	-19	-23	-19	-16	-18	-26	-18
売上額	-23	-13	-21	-11	-11	-15	-24	-9
収益	-11	-15	-28	-11	4	-15	-25	-14
販売価格	-1	4	7	-1	2	9	1	2
仕入価格	5	12	-2	4	10	17	13	23
在庫	-1	4	10	4	1	2	-1	-1
資金繰り	-16	-14	-1	-12	-11	-14	-43	-21
雇用								
残業時間	-2	-2	11	0	-4	-2	-11	-4
人手	-13	-10	0	-6	-17	-13	0	-13
同期比								
売上額	-27	-14	-22	-4	-26	-19	-33	-10
収益	-19	-15	-44	-7	-13	-17	-22	-16
販売価格	-3	4	11	3	-9	8	0	6
経営上の問題点								
①売上上の停滞・減少	44	41	22	35	35	40	56	44
②同業者間の競争の激化	29	25	44	25	26	22	44	26
③大型店との競争の激化	27	26	33	37	30	30	11	11
④商店街の集客力の低下	22	16	11	13	26	15	33	18
⑤利幅の縮小	18	12	22	12	26	12	11	15
重点経営施策								
①経費を節減する	56	38	56	38	65	39	56	48
②品揃えを改善する	32	33	33	31	35	33	11	19
③宣伝・広告を強化する	29	23	67	26	26	22	22	23
④商店街事業を活性化させる	14	15	-	15	17	15	33	17
⑤売れ筋商品を取り扱う	8	18	22	22	9	19	-	6
借入の難易度	-8	-6	-20	0	-5	-7	-25	-9

【来期の景況見通し】

業況	-17	-20	-23	-23	-15	-20	-26	-19
売上額	-19	-13	-25	-17	-17	-14	-22	-12
収益	-15	-16	-37	-15	-13	-17	-34	-19
販売価格	-2	5	1	-2	5	10	1	3
仕入価格	5	13	-1	4	13	18	14	20
在庫	-6	3	0	2	-7	1	-1	-3
資金繰り	-18	-14	-24	-13	-13	-13	-32	-18
雇用								
残業時間	0	-1	13	-1	-4	-1	0	-3
人手	-11	-10	0	-7	-13	-13	0	-15

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和元年7～9月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-16	-3
売上額		-14	-1
収益		-10	-4
料金価格		1	4
材料価格		5	14
資金繰り		-3	-6
雇用	残業時間	-4	1
	人手	-13	-24
同期比	売上額	-11	0
	収益	-9	-2
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	42	30
	②同業者間の競争の激化	25	35
	③人手不足	12	27
	④材料価格の上昇	9	7
	⑤大企業との競争の激化	9	7
重点経営施策	①経費を節減する	46	37
	②販路を広げる	28	38
	③宣伝・広告を強化する	18	20
	④人材を確保する	11	25
	⑤技術力を強化する	9	13
借入の難易度		2	-1

【来期の景況見通し】

業況		-15	-4
売上額		-15	-2
収益		-9	-5
料金価格		7	5
材料価格		5	15
資金繰り		-5	-7
雇用	残業時間	-6	0
	人手	-13	-23

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【令和元年7～9月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		11	16
売上額		13	13
受注残		14	14
施工高		17	13
収益		13	8
請負価格		17	8
材料価格		24	31
在庫		-4	1
資金繰り		-6	1
雇用	残業時間	-5	0
	人手	-29	-33
同期比	売上額	12	13
	収益	12	9
経営上の問題点	①同業者間の競争の激化	32	28
	②人手不足	32	40
	③下請の確保難	25	18
	④売上の停滞・減少	25	20
	⑤材料価格の上昇	21	21
重点経営施策	①人材を確保する	42	43
	②経費を節減する	42	40
	③販路を広げる	37	39
	④情報力を強化する	21	17
	⑤技術力を高める	19	22
借入の難易度		2	6

【来期の景況見通し】

業況		7	12
売上額		11	10
受注残		12	9
施工高		14	9
収益		12	5
請負価格		8	6
材料価格		19	27
在庫		-2	0
資金繰り		-6	0
雇用	残業時間	-4	0
	人手	-33	-32

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和元年7～9月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期	29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年	対	元年	
		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期	前期比	10月～12月期	
業 況	良 い	9.3	11.9	15.3	11.9	18.8	17.9	19.0	15.5	16.9	17.9	13.3	13.0	14.8	17.5	18.1	11.8	14.5	
	普 通	65.1	64.3	64.7	63.1	61.2	63.1	65.5	67.8	63.8	71.4	67.4	67.5	64.2	63.7	61.4	69.8	61.4	
	悪 い	25.6	23.8	20.0	25.0	20.0	19.0	15.5	16.7	19.3	10.7	19.3	19.5	21.0	18.8	20.5	18.4	24.1	
	D・I	-16.3	-11.9	-4.7	-13.1	-1.2	-1.1	3.5	-1.2	-2.4	7.2	-6.0	-6.5	-6.2	-1.3	-2.4	-6.6	-9.6	
	修 正 値	-16.9	-12.8	-4.1	-14.6	-4.4	-1.2	0.6	-1.9	-0.6	5.0	-5.1	-5.9	-9.0	-2.9	-6.3	-7.1	2.7	-11.0
	傾 向 値	-9.4		-10.0		-8.9		-6.4		-2.9		-1.4		-2.2		-3.5			
売 上 額	増 加	14.0	5.9	17.6	11.8	17.6	17.9	22.6	10.6	21.4	17.9	15.7	12.0	19.8	19.3	16.9	13.6	12.0	
	変 ら ず	62.7	75.3	65.9	71.7	65.9	67.8	61.9	71.8	59.6	70.2	66.2	72.3	59.2	66.2	63.8	62.9	67.5	
	減 少	23.3	18.8	16.5	16.5	16.5	14.3	15.5	17.6	19.0	11.9	18.1	15.7	21.0	14.5	19.3	23.5	20.5	
	D・I	-9.3	-12.9	1.1	-4.7	1.1	3.6	7.1	-7.0	2.4	6.0	-2.4	-3.7	-1.2	4.8	-2.4	-9.9	-8.5	
	修 正 値	-10.5	-14.5	-1.4	-4.1	1.6	2.8	3.4	-6.1	2.6	2.7	-2.9	-2.9	-1.7	2.2	-5.4	-7.7	-3.7	-10.4
	傾 向 値	-8.1		-8.4		-6.5		-2.5		1.5		2.5		1.8		0.3			
受 注 残	増 加	10.5	3.5	14.1	10.6	11.8	11.9	17.9	7.1	15.5	14.3	14.5	6.0	16.0	15.7	14.5	8.6	9.6	
	変 ら ず	75.5	78.9	71.8	80.0	72.9	77.4	70.2	75.3	70.2	73.8	66.2	79.5	65.5	68.6	67.4	69.2	69.9	
	減 少	14.0	17.6	14.1	9.4	15.3	10.7	11.9	17.6	14.3	11.9	19.3	14.5	18.5	15.7	18.1	22.2	20.5	
	D・I	-3.5	-14.1	0.0	1.2	-3.5	1.2	6.0	-10.5	1.2	2.4	-4.8	-8.5	-2.5	0.0	-3.6	-13.6	-10.9	
	修 正 値	-7.5	-15.2	-2.1	-0.2	-0.4	1.0	4.0	-8.1	-0.3	0.8	-5.3	-8.5	-1.6	-2.0	-5.6	-11.0	-4.0	-11.7
	傾 向 値	-6.8		-6.9		-5.6		-2.3		0.3		0.3		-0.2		-1.2			
収 益	増 加	8.1	8.2	10.6	10.6	14.1	14.3	19.0	10.6	11.9	15.5	16.9	4.8	17.3	13.3	13.3	12.3	13.3	
	変 ら ず	73.3	70.6	70.6	74.1	70.6	71.4	66.7	72.9	70.2	71.4	65.0	80.7	65.4	72.2	67.4	70.4	62.6	
	減 少	18.6	21.2	18.8	15.3	15.3	14.3	14.3	16.5	17.9	13.1	18.1	14.5	17.3	14.5	19.3	17.3	24.1	
	D・I	-10.5	-13.0	-8.2	-4.7	-1.2	0.0	4.7	-5.9	-6.0	2.4	-1.2	-9.7	0.0	-1.2	-6.0	-5.0	-10.8	
	修 正 値	-10.2	-15.0	-7.8	-5.3	-1.5	-0.5	0.3	-4.6	-5.1	-0.4	-1.0	-9.3	-2.3	-2.9	-9.8	-5.3	-7.5	-12.2
	傾 向 値	-7.2		-8.5		-8.4		-5.7		-3.2		-1.8		-0.8		-2.0			
価 格 動 向	販 売 価 格	-2.4	-1.1	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	-1.2	1.2	3.6	4.8	-1.2	7.4	6.0	4.8	6.1	6.0	
	〃 修 正 値	-4.4	-0.8	1.3	-1.8	-0.1	0.9	1.5	-1.2	0.0	3.6	4.8	-2.0	5.8	5.5	3.9	5.3	-1.9	4.5
	〃 傾 向 値	-2.2		-2.7		-1.5		-0.3		0.5		1.4		2.7		4.1			
	原 材 料 価 格	8.2	10.6	17.6	8.2	17.6	17.8	14.3	14.1	14.3	13.1	26.5	8.4	22.3	24.1	18.1	14.8	18.1	
	〃 修 正 値	8.7	12.6	17.4	8.7	15.5	17.0	15.6	12.9	15.0	14.6	25.6	9.7	20.1	21.5	19.2	14.1	-0.9	18.7
	〃 傾 向 値	10.5		10.4		12.5		14.1		15.2		17.1		18.8		19.8			
資 金 繰 り ・ 在 庫	原 材 料 在 庫 数 量	-2.3	-1.2	-1.2	-2.3	2.3	0.0	-1.2	0.0	-1.2	0.0	0.0	-1.2	0.0	0.0	1.2	-3.7	2.4	
	〃 修 正 値	-2.0	-0.7	-1.9	-1.5	2.6	-1.2	-1.7	0.1	-0.7	0.0	-0.3	-0.6	-0.7	-0.7	0.7	-3.6	1.4	1.9
	資 金 繰 り	-11.6	-12.9	-10.5	-10.6	-3.5	-9.6	-2.4	-8.3	0.0	-3.6	-2.5	-2.4	-1.2	-1.2	-2.4	-4.9	-7.3	
	〃 修 正 値	-14.2	-12.1	-9.3	-12.7	-6.0	-9.4	-2.2	-9.3	-2.2	-3.3	-1.4	-4.1	-4.3	-2.3	-2.7	-5.8	1.6	-7.2
前 年 同 期 比	売 上 額	-9.3		-3.6		-2.4		8.3		8.3		4.8		-1.2		-2.4			
	収 益	-9.3		-10.6		-5.9		-2.4		-3.6		2.4		-2.4		-7.2			
雇 用	残 業 時 間	-2.3	-4.8	3.5	-4.6	1.1	-2.3	1.2	1.1	3.5	-1.2	7.2	-1.2	-1.2	6.0	-3.6	-2.5	-2.5	
	人 手	-3.5	-6.0	-14.1	-6.9	-12.9	-11.9	-5.9	-11.8	-2.4	-7.2	-9.6	-2.5	-11.1	-10.8	-10.8	-12.5	-12.2	
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	23.3	14.5	29.8	17.6	32.5	15.5	28.9	24.1	32.5	20.5	19.5	19.8	30.0	20.7	24.4	28.2	19.8	
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	76.7	85.5	70.2	82.4	67.5	84.5	71.1	75.9	67.5	79.5	80.5	80.2	70.0	79.3	75.6	71.8	80.2	
	借 入 難 易 度	8.1		9.5		-1.4		2.8		11.2		11.7		5.7		5.6			
有 効 回 答 事 業 所 数		86		85		85		84		84		83		81		83			

項目	調査期	29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		対 前期比	元年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-1.1	-3.6	-3.5	0.0	-5.9	-3.5	-3.6	-5.9	2.4	-2.4	-2.4	1.2	-1.2	-3.6	-6.0	-1.3		-6.1
	実施した・予定あり	8.2	10.8	16.5	11.9	14.1	15.3	15.7	11.8	14.6	14.6	16.0	15.0	14.8	16.0	12.3	13.8		16.3
	事業用土地・建物	14.3	11.1	7.1	-	8.3	15.4	15.4	-	-	-	-	-	8.3	-	20.0	9.1		15.4
	機械・設備の新・増設	42.9	44.4	28.6	30.0	33.3	23.1	46.2	30.0	66.7	50.0	53.8	33.3	58.3	38.5	40.0	54.5		46.2
	機械・設備の更改	14.3	33.3	35.7	40.0	66.7	61.5	30.8	60.0	41.7	41.7	30.8	66.7	16.7	30.8	40.0	27.3		30.8
	事務機器	14.3	22.2	28.6	10.0	-	7.7	7.7	10.0	-	8.3	-	-	8.3	-	10.0	9.1		7.7
	車両	42.9	33.3	21.4	60.0	25.0	30.8	23.1	20.0	25.0	25.0	23.1	33.3	25.0	30.8	20.0	18.2		30.8
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	-	7.7	-	-		-
	実施しない・予定なし	91.8	89.2	83.5	88.1	85.9	84.7	84.3	88.2	85.4	85.4	84.0	85.0	85.2	84.0	87.7	86.2		83.7
	経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	41.9		36.5		36.5		35.7		39.3		33.7		30.9		30.1		
人手不足		9.3		11.8		10.6		8.3		8.3		10.8		6.2		8.4			
大手企業との競争の激化		11.6		8.2		8.2		7.1		9.5		8.4		7.4		6.0			
同業者間の競争の激化		30.2		30.6		35.3		34.5		28.6		27.7		30.9		26.5			
親企業による選別の強化		1.2		1.2		2.4		2.4		1.2		1.2		-		-			
輸入製品との競争の激化		3.5		3.5		4.7		3.6		7.1		2.4		2.5		7.2			
合理化の不足		3.5		3.5		3.5		1.2		1.2		1.2		-		4.8			
利幅の縮小		15.1		9.4		9.4		15.5		9.5		10.8		9.9		14.5			
原材料高		8.1		8.2		8.2		8.3		10.7		10.8		12.3		12.0			
販売納入先からの値下げ要請		15.1		14.1		10.6		9.5		7.1		8.4		11.1		7.2			
仕入先からの値上げ要請		3.5		3.5		2.4		2.4		3.6		6.0		6.2		1.2			
人件費の増加		5.8		7.1		7.1		7.1		3.6		8.4		4.9		3.6			
人件費以外の経費の増加		2.3		2.4		-		1.2		-		-		4.9		2.4			
工場・機械の狭小・老朽化		11.6		11.8		11.8		10.7		10.7		10.8		13.6		15.7			
生産能力の不足		2.3		2.4		3.5		2.4		-		3.6		3.7		4.8			
下請の確保難		2.3		2.4		2.4		3.6		1.2		1.2		1.2		1.2			
代金回収の悪化		1.2		-		1.2		1.2		-		1.2		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		2.3		1.2		-		-		-		-		-		1.2			
地場産業の衰退		2.3		2.4		1.2		1.2		1.2		-		2.5		1.2			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.2		-		-		-		-		-		2.4				
為替レートの変動	2.3		1.2		-		-		-		-		1.2		-				
その他	2.3		1.2		2.4		1.2		2.4		3.6		1.2		1.2				
問題なし	10.5		11.8		11.8		11.9		15.5		15.7		18.5		19.3				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	53.5		56.5		55.3		47.6		52.4		48.2		51.9		49.4			
	経費を節減する	41.9		40.0		51.8		48.8		39.3		37.3		38.3		41.0			
	情報力を強化する	16.3		16.5		18.8		17.9		16.7		13.3		12.3		13.3			
	新製品・技術を開発する	14.0		10.6		10.6		10.7		10.7		7.2		9.9		8.4			
	不採算部門を整理・縮小する	3.5		2.4		2.4		2.4		-		-		3.7		3.6			
	提携先を見つける	9.3		10.6		8.2		7.1		4.8		4.8		3.7		4.8			
	機械化を推進する	5.8		4.7		3.5		6.0		3.6		3.6		2.5		3.6			
	人材を確保する	15.1		17.6		14.1		14.3		11.9		20.5		21.0		13.3			
	パート化を図る	2.3		-		-		-		-		1.2		2.5		-			
	教育訓練を強化する	3.5		3.5		4.7		3.6		6.0		3.6		3.7		8.4			
	労働条件を改善する	3.5		2.4		-		1.2		-		-		-		3.6			
	工場・機械を増設・移転する	5.8		5.9		3.5		2.4		2.4		4.8		4.9		3.6			
	不動産の有効活用を図る	2.3		2.4		-		1.2		-		1.2		-		-			
	その他	-		-		1.2		-		1.2		1.2		1.2		-			
特になし	9.3		11.8		11.8		10.7		19.0		19.3		17.3		19.3				
有効回答事業所数		86		85		85		84		84		83		81		83			

小 売 業【令和元年7～9月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		対 前期比	元 年 10月～12月期
			10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期			
業 況	良 い	4.2	11.0	2.9	2.8	7.0	4.3	10.4	2.9	4.5	9.2	4.6	1.5	4.9	1.6	6.3	4.9		1.6	
	普 通	61.1	63.0	67.1	63.9	67.6	68.6	65.7	72.5	76.1	69.3	76.9	81.8	73.8	79.6	71.5	77.1		83.9	
	悪 い	34.7	26.0	30.0	33.3	25.4	27.1	23.9	24.6	19.4	21.5	18.5	16.7	21.3	18.8	22.2	18.0		14.5	
	D・I	-30.5	-15.0	-27.1	-30.5	-18.4	-22.8	-13.5	-21.7	-14.9	-12.3	-13.9	-15.2	-16.4	-17.2	-15.9	-13.1		-12.9	
	修 正 値	-30.3	-16.0	-25.7	-28.2	-20.9	-22.8	-15.6	-24.5	-14.9	-14.9	-12.0	-12.7	-18.1	-17.6	-19.5	-15.5	-1.4	-16.8	
	傾 向 値	-18.9		-21.9		-22.0		-21.9		-20.4		-16.8		-14.9		-15.0				
売 上 額	増 加	4.2	11.0	4.2	5.6	8.5	5.6	14.9	9.9	10.4	9.2	6.2	4.5	4.8	3.1	6.3	1.6		3.2	
	変 ら ず	68.0	65.7	69.0	66.6	66.1	71.9	65.7	61.9	67.2	69.3	70.7	72.8	69.4	75.4	66.7	75.8		77.4	
	減 少	27.8	23.3	26.8	27.8	25.4	22.5	19.4	28.2	22.4	21.5	23.1	22.7	25.8	21.5	27.0	22.6		19.4	
	D・I	-23.6	-12.3	-22.6	-22.2	-16.9	-16.9	-4.5	-18.3	-12.0	-12.3	-16.9	-18.2	-21.0	-18.4	-20.7	-21.0		-16.2	
	修 正 値	-24.0	-13.5	-22.1	-22.2	-17.6	-18.2	-8.0	-16.8	-12.4	-13.9	-14.3	-17.8	-21.0	-20.5	-23.1	-18.7	-2.1	-18.5	
	傾 向 値	-16.6		-19.1		-19.7		-18.2		-15.5		-13.3		-13.1		-15.6				
収 益	増 加	4.2	8.2	2.8	2.8	7.0	4.2	7.5	8.5	7.5	3.1	7.7	4.5	3.2	3.1	7.9	1.6		4.8	
	変 ら ず	69.4	69.9	76.1	69.4	71.9	76.1	73.1	69.0	74.6	76.9	76.9	77.3	77.4	80.0	76.2	82.3		77.5	
	減 少	26.4	21.9	21.1	27.8	21.1	19.7	19.4	22.5	17.9	20.0	15.4	18.2	19.4	16.9	15.9	16.1		17.7	
	D・I	-22.2	-13.7	-18.3	-25.0	-14.1	-15.5	-11.9	-14.0	-10.4	-16.9	-7.7	-13.7	-16.2	-13.8	-8.0	-14.5		-12.9	
	修 正 値	-21.0	-15.7	-21.1	-23.2	-15.4	-18.1	-13.1	-14.4	-9.3	-18.4	-9.7	-11.6	-16.8	-16.8	-11.1	-14.6	5.7	-15.4	
	傾 向 値	-18.0		-19.3		-18.8		-17.2		-15.2		-12.4		-11.3		-11.1				
価 格 動 向	販 売 価 格	1.4	-1.4	-1.4	-2.8	-4.2	-1.4	1.5	-4.2	-4.5	1.5	-6.1	-7.6	0.0	-4.6	0.0	0.0		0.0	
	“ 修 正 値	1.5	-0.5	-0.9	-1.4	-4.2	-2.0	0.9	-4.6	-3.7	1.8	-4.7	-5.5	0.9	-3.9	-1.0	-0.3	-1.9	-1.8	
	“ 傾 向 値	-0.5		-0.2		-0.9		-1.0		-1.4		-2.7		-2.8		-2.5				
	仕 入 価 格	13.9	12.4	12.7	12.5	11.3	15.5	14.9	18.3	10.4	15.4	6.2	6.1	4.9	6.1	4.7	4.9		4.9	
	“ 修 正 値	15.8	13.5	11.3	13.2	11.0	13.0	14.6	16.9	12.7	17.2	7.7	8.9	6.7	7.2	5.1	4.9	-1.6	5.2	
	“ 傾 向 値	11.4		11.6		12.0		12.7		12.8		11.5		9.9		7.8				
資 金 繰 り ・ 在 庫	在 庫 数 量	9.7	12.3	9.9	6.9	5.6	5.6	7.6	2.8	6.0	3.1	0.0	0.0	1.6	0.0	-1.6	0.0		-6.5	
	“ 修 正 値	11.0	11.4	9.8	7.7	4.1	6.0	7.1	2.2	7.0	2.1	1.0	1.0	0.6	0.9	-1.2	-0.4	-1.8	-6.4	
	資 金 繰 り	-22.2	-17.9	-16.9	-22.2	-16.9	-19.7	-20.9	-15.5	-17.9	-21.6	-15.4	-16.7	-12.9	-10.7	-15.8	-16.2		-17.8	
	“ 修 正 値	-22.8	-17.3	-17.9	-24.2	-18.4	-20.2	-20.4	-15.5	-18.5	-21.3	-16.2	-18.9	-14.1	-11.6	-15.7	-15.8	-1.6	-17.9	
前 年 同 期 比	売 上 額	-27.8		-24.0		-15.5		-19.4		-22.3		-20.0		-16.1		-26.9				
	収 益	-31.9		-29.6		-19.8		-16.4		-17.9		-10.7		-16.2		-19.0				
	販 売 価 格	-1.4		-2.9		1.5		3.0		-4.4		-3.1		-1.6		-3.2				
雇 用	残 業 時 間	1.4	-1.4	7.0	4.2	-1.4	2.9	4.5	-5.6	1.5	-1.5	6.2	-1.5	3.2	1.5	-1.6	6.5		0.0	
	人 手	-15.3	-16.9	-7.1	-12.5	-8.5	-8.7	-10.4	-8.5	-13.4	-9.2	-12.3	-10.6	-6.5	-9.2	-12.7	-6.5		-11.3	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	12.5	9.7	12.7	4.2	7.0	9.9	7.6	5.6	14.9	4.5	6.2	4.5	11.3	9.2	6.5	9.7		4.9	
	借入しない／借入の予定なし(%)	87.5	90.3	87.3	95.8	93.0	90.1	92.4	94.4	85.1	95.5	93.8	95.5	88.7	90.8	93.5	90.3		95.1	
	借入難易度	-3.5		-3.4		-14.3		-10.0		3.9		-8.0		4.1		-7.7				
有効回答事業所数		72		73		71		67		67		65		62		63				

項目	調査期	29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		対 前期比	元年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.6	-8.2	-5.6	-5.6	0.0	-5.6	-3.0	0.0	-4.5	-3.0	-3.1	-4.5	-4.8	-3.1	-4.8	-3.2		-4.8
	実施した・予定あり	4.3	4.5	2.8	7.2	5.7	7.1	7.7	4.3	1.5	9.4	7.7	3.2	1.6	10.9	6.5	1.7		9.8
	事業用土地・建物	33.3	33.3	50.0	20.0	50.0	20.0	40.0	33.3	100.0	16.7	40.0	50.0	100.0	28.6	-	-		-
	事務機器	33.3	-	50.0	20.0	50.0	60.0	40.0	33.3	100.0	33.3	40.0	50.0	-	28.6	50.0	-		33.3
	車両	33.3	66.7	-	60.0	25.0	40.0	40.0	66.7	-	66.7	40.0	50.0	-	42.9	75.0	100.0		66.7
	その他	-	33.3	-	20.0	-	-	-	33.3	-	16.7	40.0	-	-	42.9	-	-		16.7
	実施しない・予定なし	95.7	95.5	97.2	92.8	94.3	92.9	92.3	95.7	98.5	90.6	92.3	96.8	98.4	89.1	93.5	98.3		90.2
	経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	48.6		45.2		38.0		43.3		43.3		49.2		46.8		44.4		
人手不足		8.3		11.0		5.6		9.0		10.4		9.2		4.8		12.7			
同業者間の競争の激化		34.7		30.1		36.6		25.4		34.3		29.2		29.0		28.6			
大型店との競争の激化		29.2		31.5		19.7		26.9		26.9		24.6		35.5		27.0			
輸入製品との競争の激化		1.4		1.4		1.4		-		1.5		-		-		-			
利幅の縮小		15.3		16.4		18.3		14.9		11.9		13.8		12.9		17.5			
取扱商品の陳腐化		2.8		2.7		2.8		3.0		4.5		3.1		1.6		1.6			
販売商品の不足		1.4		-		1.4		-		-		-		1.6		1.6			
販売納入先からの値下げ要請		1.4		-		-		-		-		-		-		-			
仕入先からの値上げ要請		6.9		5.5		5.6		4.5		4.5		9.2		6.5		6.3			
人件費の増加		5.6		5.5		4.2		4.5		4.5		1.5		1.6		6.3			
人件費以外の経費の増加		1.4		1.4		4.2		1.5		-		-		-		-			
取引先の減少		4.2		5.5		2.8		1.5		1.5		4.6		1.6		3.2			
商圏人口の減少		11.1		8.2		11.3		10.4		11.9		12.3		11.3		9.5			
商店街の集客力の低下		13.9		13.7		15.5		20.9		19.4		18.5		17.7		22.2			
店舗の狭小・老朽化		4.2		1.4		2.8		-		-		1.5		-		-			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		1.6			
駐車場の確保難		-		1.4		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		5.6		6.8		9.9		9.0		10.4		10.8		9.7		12.7			
地場産業の衰退	4.2		4.1		2.8		1.5		3.0		1.5		1.6		1.6				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.7		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		1.6		1.6				
問題なし	2.8		4.1		7.0		7.5		7.5		7.7		8.1		4.8				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	27.8		24.7		31.0		23.9		25.4		27.7		24.2		31.7			
	経費を削減する	50.0		49.3		46.5		43.3		50.7		58.5		54.8		55.6			
	宣伝・広告を強化する	27.8		21.9		31.0		28.4		29.9		24.6		32.3		28.6			
	新しい事業を始める	2.8		1.4		-		-		1.5		3.1		1.6		1.6			
	店舗・設備を改装する	13.9		6.8		2.8		4.5		1.5		1.5		-		-			
	仕入先を開拓・選別する	13.9		5.5		7.0		6.0		6.0		7.7		8.1		7.9			
	営業時間を延長する	-		-		-		-		-		-		1.6		1.6			
	売れ筋商品を取り扱う	18.1		13.7		11.3		11.9		11.9		6.2		8.1		7.9			
	商店街事業を活性化させる	15.3		17.8		19.7		23.9		23.9		21.5		16.1		14.3			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		1.5		-		-			
	人材を確保する	5.6		8.2		5.6		9.0		4.5		9.2		6.5		4.8			
	パート化を図る	2.8		4.1		1.4		1.5		3.0		1.5		-		-			
	教育訓練を強化する	2.8		2.7		4.2		-		1.5		3.1		-		3.2			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		1.4		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		1.4		-		-		3.0		-		1.6		1.6			
	その他	-		-		1.4		1.5		-		-		-		-			
	特になし	6.9		12.3		15.5		13.4		13.4		15.4		14.5		14.3			
有効回答事業所数		72		73		71		67		67		65		62		63			

サービス業【令和元年7～9月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		対 前期比	元年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
業況	良い	4.9	6.6	6.7	4.9	3.3	1.7	8.3	1.6	3.5	6.8	1.8	1.8	8.8	-	3.5	5.4		3.6
	普通	70.5	75.4	73.3	73.8	75.4	78.3	66.7	77.1	77.2	71.2	73.2	80.3	75.4	76.8	79.0	78.5		80.3
	悪い	24.6	18.0	20.0	21.3	21.3	20.0	25.0	21.3	19.3	22.0	25.0	17.9	15.8	23.2	17.5	16.1		16.1
	D・I	-19.7	-11.4	-13.3	-16.4	-18.0	-18.3	-16.7	-19.7	-15.8	-15.2	-23.2	-16.1	-7.0	-23.2	-14.0	-10.7		-12.5
	修正値	-17.6	-12.5	-16.4	-15.8	-18.4	-19.6	-18.3	-19.3	-12.6	-16.9	-25.1	-15.7	-9.7	-23.0	-16.3	-11.4	-6.6	-14.8
	傾向値	-14.9		-15.2		-16.2		-16.7		-16.4		-17.2		-17.1		-15.3			
売上額	増加	4.9	8.2	5.0	3.3	4.9	1.7	6.7	4.9	1.8	6.8	3.6	3.6	5.3	1.8	3.5	3.5		3.6
	変わらず	67.2	78.7	76.7	72.1	72.1	78.3	71.6	75.4	78.9	72.9	75.0	78.5	77.2	78.6	82.5	79.0		80.3
	減少	27.9	13.1	18.3	24.6	23.0	20.0	21.7	19.7	19.3	20.3	21.4	17.9	17.5	19.6	14.0	17.5		16.1
	D・I	-23.0	-4.9	-13.3	-21.3	-18.1	-18.3	-15.0	-14.8	-17.5	-13.5	-17.8	-14.3	-12.2	-17.8	-10.5	-14.0		-12.5
	修正値	-21.6	-7.6	-14.5	-20.4	-18.4	-17.2	-16.8	-13.6	-14.5	-16.2	-18.9	-14.0	-12.7	-16.1	-13.6	-13.0	-0.9	-14.6
	傾向値	-12.1		-14.4		-16.0		-16.9		-16.7		-16.5		-16.4		-15.1			
収益	増加	6.6	8.2	5.0	1.6	4.9	1.7	3.3	1.6	-	3.4	5.4	1.8	5.3	3.6	5.3	5.3		7.1
	変わらず	67.2	75.4	75.0	77.1	68.9	80.0	78.4	75.4	82.5	78.0	75.0	76.8	78.9	76.8	82.4	78.9		78.6
	減少	26.2	16.4	20.0	21.3	26.2	18.3	18.3	23.0	17.5	18.6	19.6	21.4	15.8	19.6	12.3	15.8		14.3
	D・I	-19.6	-8.2	-15.0	-19.7	-21.3	-16.6	-15.0	-21.4	-17.5	-15.2	-14.2	-19.6	-10.5	-16.0	-7.0	-10.5		-7.2
	修正値	-19.0	-9.2	-17.4	-19.5	-20.3	-15.8	-16.7	-20.6	-15.0	-16.7	-16.6	-18.6	-9.5	-16.0	-10.4	-10.3	-0.9	-9.1
	傾向値	-11.7		-13.5		-16.0		-17.3		-17.5		-17.1		-15.7		-13.3			
価格動向	料金価格	-3.3	-8.2	1.6	-1.6	-6.6	-1.6	1.7	-6.6	0.0	0.0	0.0	1.8	1.7	0.0	3.5	3.5		7.3
	修正値	-2.3	-7.6	1.8	-3.6	-6.9	-1.2	-0.4	-6.2	2.1	0.6	0.3	0.2	1.9	1.2	1.1	3.5	-0.8	6.8
	傾向値	-6.4		-4.7		-3.9		-2.9		-1.2		-1.0		-0.2		1.1			
	材料価格	-1.6	3.3	8.3	-1.6	6.6	6.6	6.6	4.9	5.3	5.1	0.0	5.4	5.2	-1.8	5.3	5.2		5.4
	修正値	-1.7	2.5	9.8	-2.3	8.1	6.8	5.8	7.6	5.5	4.8	2.2	5.2	5.9	0.5	4.8	6.4	-1.1	4.8
	傾向値	3.5		3.1		3.9		4.6		5.8		5.7		4.5		4.1			
資金繰り・在庫	資金繰り	-11.5	-16.4	-6.7	-13.2	-8.2	-8.3	-11.6	-5.0	-8.8	-10.2	-5.3	-12.5	-10.5	-3.5	-5.3	-10.5		-7.1
	修正値	-12.6	-16.2	-7.3	-13.1	-10.2	-9.0	-9.1	-6.7	-11.3	-9.0	-7.1	-12.7	-11.5	-5.8	-2.5	-11.1	9.0	-5.4
前年同期比	売上額	-18.0		-11.6		-21.3		-20.0		-15.8		-26.7		-19.3		-10.5			
	収益	-16.4		-15.0		-26.2		-18.3		-19.3		-23.2		-17.5		-8.7			
雇用	残業時間	3.2	-1.7	5.0	-1.6	-1.6	3.4	0.0	-1.7	-5.3	0.0	-3.5	0.0	-3.5	-1.7	-3.5	-3.5		-5.5
	人手	-21.7	-16.4	-15.0	-18.3	-13.2	-15.0	-13.3	-18.0	-10.5	-13.6	-14.3	-12.7	-12.3	-17.9	-12.5	-12.3		-13.0
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	13.1	13.3	15.0	9.8	16.4	11.7	18.6	9.8	19.3	11.9	25.0	18.2	19.6	12.5	17.5	16.1		16.4
	借入しない／借入の予定なし(%)	86.9	86.7	85.0	90.2	83.6	88.3	81.4	90.2	80.7	88.1	75.0	81.8	80.4	87.5	82.5	83.9		83.6
	借入難易度																		
有効回答事業所数		61		60		61		60		57		56		57		57			

項目	調査期	29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		対 前期比	元年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-14.8	-4.9	-10.0	-11.5	-6.6	-10.0	-5.0	-6.6	-3.5	-6.8	-1.8	-3.7	-3.5	-1.8	-1.7	-3.5		-3.6
	実施した・予定あり	16.9	11.5	13.8	12.1	11.5	12.1	8.6	14.8	8.8	14.5	7.1	9.3	8.9	12.5	5.3	8.9		7.3
	事業用土地・建物	10.0	14.3	12.5	14.3	14.3	14.3	-	11.1	20.0	12.5	-	20.0	20.0	14.3	100.0	-		50.0
	機械・設備の新・増設	50.0	57.1	25.0	57.1	28.6	28.6	40.0	22.2	20.0	50.0	25.0	40.0	40.0	28.6	-	40.0		-
	機械・設備の更改	50.0	28.6	50.0	28.6	57.1	42.9	40.0	44.4	40.0	25.0	50.0	40.0	60.0	28.6	100.0	20.0		75.0
	事務機器	-	14.3	12.5	-	14.3	-	-	-	-	12.5	25.0	-	-	28.6	-	40.0		-
	車両	-	28.6	37.5	14.3	14.3	42.9	40.0	44.4	60.0	37.5	25.0	40.0	20.0	28.6	33.3	20.0		25.0
	その他	10.0	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		25.0
	実施しない・予定なし	83.1	88.5	86.2	87.9	88.5	87.9	91.4	85.2	91.2	85.5	92.9	90.7	91.1	87.5	94.7	91.1		92.7
	経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	54.1		45.0		45.9		48.3		45.6		41.1		33.3		42.1		
人手不足		16.4		21.7		19.7		15.0		12.3		12.5		14.0		12.3			
同業者間の競争の激化		37.7		33.3		27.9		35.0		33.3		35.7		26.3		24.6			
大企業との競争の激化		8.2		10.0		13.1		10.0		12.3		12.5		10.5		8.8			
合理化の不足		-		1.7		1.6		5.0		1.8		3.6		1.8		1.8			
利幅の縮小		19.7		10.0		13.1		11.7		10.5		5.4		7.0		1.8			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		3.3		5.0		6.6		5.0		3.5		5.4		7.0		8.8			
料金の値下げ要請		-		1.7		-		1.7		1.8		1.8		1.8		3.5			
人件費の増加		8.2		10.0		11.5		6.7		7.0		8.9		12.3		3.5			
人件費以外の経費の増加		1.6		-		1.6		-		-		-		3.5		-			
技術力の不足		1.6		1.7		-		-		1.8		-		1.8		-			
取引先の減少		11.5		11.7		9.8		8.3		8.8		7.1		5.3		7.0			
商圏人口の減少		4.9		5.0		3.3		6.7		7.0		5.4		7.0		7.0			
地価の高騰		-		-		1.6		1.7		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		6.6		5.0		3.3		5.0		8.8		3.6		5.3		7.0			
代金回収の悪化		3.3		1.7		1.6		-		1.8		5.4		1.8		1.8			
天候の不順		3.3		6.7		9.8		10.0		5.3		7.1		5.3		5.3			
地場産業の衰退		1.6		3.3		-		-		-		-		-		1.8			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		-		-		-		-		-		-		-				
その他	1.6		-		1.6		1.7		1.8		1.8		-		-				
問題なし	9.8		11.7		11.5		8.3		10.5		8.9		15.8		14.0				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	37.7		36.7		37.7		36.7		36.8		37.5		26.3		28.1			
	経費を節減する	45.9		45.0		45.9		45.0		52.6		42.9		38.6		45.6			
	宣伝・広告を強化する	16.4		15.0		13.1		16.7		17.5		25.0		24.6		17.5			
	新しい事業を始める	-		1.7		-		-		1.8		-		3.5		-			
	店舗・設備を改装する	4.9		3.3		3.3		3.3		1.8		5.4		1.8		5.3			
	提携先を見つける	9.8		6.7		3.3		6.7		5.3		14.3		8.8		8.8			
	技術力を強化する	4.9		5.0		9.8		5.0		3.5		1.8		5.3		8.8			
	機械化を推進する	-		-		-		-		3.5		-		-		-			
	人材を確保する	16.4		16.7		13.1		18.3		12.3		17.9		12.3		10.5			
	パート化を図る	-		-		1.6		1.7		1.8		1.8		1.8		1.8			
	教育訓練を強化する	8.2		8.3		8.2		5.0		5.3		3.6		5.3		1.8			
	労働条件を改善する	3.3		1.7		1.6		3.3		1.8		-		1.8		3.5			
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.7		1.6		1.7		1.8		1.8		1.8		1.8			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	19.7		21.7		24.6		18.3		17.5		14.3		22.8		22.8				
有効回答事業所数		61		60		61		60		57		56		57		57			

建設業【令和元年7～9月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		対前期比	元年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
業況	良い	21.7	20.7	17.2	18.3	19.0	8.8	15.5	12.1	20.7	12.3	15.5	17.2	20.7	19.0	26.3	19.0		22.8
	普通	63.3	60.3	69.0	68.4	70.7	82.4	70.7	81.0	69.0	77.2	74.2	74.2	70.7	74.1	57.9	72.4		63.2
	悪い	15.0	19.0	13.8	13.3	10.3	8.8	13.8	6.9	10.3	10.5	10.3	8.6	8.6	6.9	15.8	8.6		14.0
	D・I	6.7	1.7	3.4	5.0	8.7	0.0	1.7	5.2	10.4	1.8	5.2	8.6	12.1	12.1	10.5	10.4		8.8
	修正値	4.3	0.2	1.3	6.6	9.9	1.5	1.8	2.3	9.2	-0.3	5.6	10.1	12.6	14.9	10.8	8.9	-1.8	7.2
	傾向値	-4.2		-2.3		0.7		4.1		5.6		6.3		6.9		8.5			
売上額	増加	33.3	20.3	29.3	15.0	20.7	14.0	22.4	17.2	19.0	22.4	22.4	20.7	25.9	17.2	35.1	22.4		26.3
	変らず	48.4	66.1	58.6	66.7	65.5	80.7	67.3	74.2	74.1	70.7	63.8	69.0	60.3	75.9	43.8	65.5		61.4
	減少	18.3	13.6	12.1	18.3	13.8	5.3	10.3	8.6	6.9	6.9	13.8	10.3	13.8	6.9	21.1	12.1		12.3
	D・I	15.0	6.7	17.2	-3.3	6.9	8.7	12.1	8.6	12.1	15.5	8.6	10.4	12.1	10.3	14.0	10.3		14.0
	修正値	12.2	7.5	15.6	-2.7	7.2	10.4	13.3	5.4	11.8	12.7	9.7	11.6	11.7	12.1	13.4	9.5	1.7	11.1
	傾向値	0.0		4.7		8.1		10.7		12.4		11.0		10.6		11.5			
受注残	増加	20.0	20.3	27.6	10.0	20.7	10.3	19.0	15.5	24.1	13.8	20.7	19.0	31.0	15.5	31.6	24.1		24.6
	変らず	61.7	67.8	62.1	75.0	69.0	86.3	70.7	79.3	72.5	77.6	69.0	74.1	60.4	75.9	52.6	69.0		64.9
	減少	18.3	11.9	10.3	15.0	10.3	3.4	10.3	5.2	3.4	8.6	10.3	6.9	8.6	8.6	15.8	6.9		10.5
	D・I	1.7	8.4	17.3	-5.0	10.4	6.9	8.7	10.3	20.7	5.2	10.4	12.1	22.4	6.9	15.8	17.2		14.1
	修正値	0.3	9.8	16.1	-3.9	11.7	7.4	8.9	7.6	19.6	4.8	12.8	13.1	22.5	7.7	14.0	13.9	-8.5	12.0
	傾向値	-5.6		-1.0		5.2		8.4		11.9		13.4		14.1		16.4			
施工高	増加	21.7	15.5	25.9	11.7	15.5	13.8	17.2	8.6	24.1	13.8	19.0	17.2	25.9	17.2	30.4	24.1		25.0
	変らず	68.3	72.4	67.2	76.6	75.9	82.8	75.9	86.2	74.2	79.3	72.4	79.4	63.8	75.9	55.3	70.7		66.1
	減少	10.0	12.1	6.9	11.7	8.6	3.4	6.9	5.2	1.7	6.9	8.6	3.4	10.3	6.9	14.3	5.2		8.9
	D・I	11.7	3.4	19.0	0.0	6.9	10.4	10.3	3.4	22.4	6.9	10.4	13.8	15.6	10.3	16.1	18.9		16.1
	修正値	9.3	4.7	13.5	0.9	10.3	9.0	13.2	3.2	19.4	6.7	8.9	12.9	17.4	8.8	16.9	17.8	-0.5	14.4
	傾向値	2.1		5.9		9.2		10.9		13.3		13.6		13.6		15.4			
収益	増加	20.0	16.9	19.0	11.7	19.0	8.6	15.5	12.1	24.1	15.5	15.5	17.2	22.4	12.1	26.3	25.9		22.8
	変らず	63.3	69.5	70.7	71.6	72.4	84.5	70.7	81.0	69.0	75.9	72.4	74.2	65.5	77.6	61.4	70.7		68.4
	減少	16.7	13.6	10.3	16.7	8.6	6.9	13.8	6.9	6.9	8.6	12.1	8.6	12.1	10.3	12.3	3.4		8.8
	D・I	3.3	3.3	8.7	-5.0	10.4	1.7	1.7	5.2	17.2	6.9	3.4	8.6	10.3	1.8	14.0	22.5		14.0
	修正値	4.7	3.4	7.2	-4.2	7.8	2.0	1.8	3.8	17.4	4.6	6.2	8.2	8.1	3.5	13.0	18.2	4.9	11.8
	傾向値	-5.6		-2.3		1.2		4.4		7.8		8.8		8.2		9.7			
価格動向	請負価格	10.0	-1.7	12.1	3.3	17.2	8.6	5.1	8.6	12.1	5.1	17.3	13.8	3.4	12.1	16.0	6.9		7.1
	〃修正値	10.2	-0.7	9.0	3.1	15.1	5.4	6.7	8.5	12.8	6.6	15.1	13.7	2.4	9.5	17.2	6.9	14.8	7.9
	〃傾向値	-4.6		0.2		5.4		9.6		11.4		12.3		11.2		10.8			
	材料価格	25.0	13.5	24.2	20.0	27.6	13.8	20.7	22.4	25.9	13.8	25.9	20.7	20.7	22.4	23.2	15.5		17.8
	〃修正値	25.1	12.9	22.0	20.2	28.1	14.0	21.1	21.1	27.8	14.5	25.6	21.4	21.7	24.0	24.1	15.6	2.4	19.1
	〃傾向値	16.7		18.5		21.6		24.1		24.5		24.8		24.2		23.6			
資金繰り・在庫	在庫数量	1.7	-3.4	-1.8	0.0	0.0	1.7	1.7	-1.7	1.7	-1.7	3.5	3.5	0.0	3.5	-5.2	0.0		-3.5
	〃修正値	0.6	-2.7	-3.3	-0.8	1.0	0.7	2.2	-1.7	0.5	-0.7	2.9	1.8	-0.6	1.9	-4.2	-0.1	-3.6	-1.8
	資金繰り	0.0	-8.4	-5.1	-1.7	-8.6	-1.7	-8.6	-8.6	-3.5	-8.6	-10.3	-5.2	-3.4	-10.3	-7.0	-1.8		-7.0
	〃修正値	1.8	-8.7	-7.2	0.3	-9.6	-3.0	-8.9	-10.0	-3.0	-9.2	-10.3	-4.2	-4.9	-11.4	-6.0	-3.8	-1.1	-5.5
前年同期比	売上額	10.0		17.3		7.0		13.8		20.7		13.8		13.8		12.2			
	収益	-1.7		5.2		5.3		6.9		10.3		6.9		12.0		12.3			
雇用	残業時間	8.4	6.8	6.9	-1.6	6.9	3.5	13.8	3.4	12.1	5.1	3.4	10.4	3.4	0.0	-5.4	0.0		-3.6
	人手	-26.7	-22.0	-24.1	-21.6	-22.4	-25.9	-22.4	-22.4	-29.3	-19.0	-24.6	-27.6	-28.1	-22.8	-29.1	-26.3		-32.7
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	26.7	25.0	26.3	20.0	31.0	26.8	37.9	25.9	30.4	20.7	27.6	22.8	25.9	31.0	36.8	25.9		36.8
	借入しない／借入の予定なし(%)	73.3	75.0	73.7	80.0	69.0	73.2	62.1	74.1	69.6	79.3	72.4	77.2	74.1	69.0	63.2	74.1		63.2
	借入難易度	9.1		3.8		3.7		11.7		2.0		5.8		5.7		1.9			
有効回答事業所数	60		58		58		58		58		58		58		57				

項目	調査期	29年		30年		30年		30年		30年		31年		31年		令和元年		対 前期比	元年 <small>10月～12月期</small>	
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.4	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.7	0.0	-3.5	-3.4	-1.8	-3.4	-1.7	0.0	-5.2	-1.7	-1.7		-3.5	
	実施した・予定あり	15.3	18.6	12.3	13.8	12.1	12.5	13.8	10.3	13.8	12.7	12.3	15.8	10.5	14.0	17.5	12.3		14.3	
	事業用土地・建物	44.4	27.3	42.9	25.0	28.6	42.9	12.5	33.3	62.5	28.6	28.6	22.2	66.7	25.0	30.0	57.1		12.5	
	機械・設備の新・増設	33.3	18.2	42.9	25.0	28.6	14.3	37.5	-	12.5	14.3	71.4	22.2	33.3	50.0	30.0	42.9		37.5	
	機械・設備の更改	44.4	45.5	71.4	37.5	71.4	28.6	25.0	16.7	37.5	28.6	14.3	44.4	16.7	-	50.0	28.6		37.5	
	事務機器	11.1	-	14.3	12.5	28.6	14.3	62.5	33.3	25.0	28.6	42.9	-	33.3	12.5	20.0	-		25.0	
	車両	55.6	45.5	57.1	62.5	28.6	71.4	25.0	33.3	12.5	14.3	-	22.2	16.7	50.0	10.0	14.3		37.5	
	その他	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	84.7	81.4	87.7	86.2	87.9	87.5	86.2	89.7	86.2	87.3	87.7	84.2	89.5	86.0	82.5	87.7		85.7	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	33.3		25.9		19.0		25.9		24.1		20.7		22.4		24.6				
	人手不足	30.0		37.9		34.5		32.8		39.7		36.2		32.8		31.6				
	大手企業との競争の激化	10.0		6.9		1.7		5.2		6.9		3.4		6.9		7.0				
	同業者間の競争の激化	38.3		29.3		31.0		31.0		25.9		34.5		32.8		31.6				
	親企業による差別の強化	1.7		-		-		1.7		1.7		1.7		1.7		3.5				
	合理化の不足	3.3		1.7		1.7		-		-		3.4		1.7		-				
	利幅の縮小	10.0		19.0		10.3		12.1		19.0		15.5		13.8		15.8				
	材料価格の上昇	21.7		13.8		22.4		19.0		19.0		15.5		19.0		21.1				
	下請の確保難	26.7		17.2		19.0		19.0		19.0		22.4		20.7		24.6				
	駐車場・資材置場の確保難	1.7		-		-		-		-		1.7		3.4		1.8				
	人件費の増加	10.0		12.1		6.9		3.4		5.2		3.4		5.2		5.3				
	人件費以外の経費の増加	5.0		5.2		-		1.7		-		-		-		1.8				
	技術力の不足	-		3.4		5.2		1.7		-		1.7		-		1.8				
	代金回収の悪化	1.7		-		1.7		1.7		1.7		3.4		-		1.8				
	天候の不順	10.0		10.3		8.6		8.6		15.5		3.4		5.2		12.3				
	地場産業の衰退	1.7		1.7		1.7		-		-		-		1.7		-				
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	6.7		10.3		10.3		8.6		8.6		5.2		8.6		7.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	43.3		44.8		32.8		32.8		31.0		39.7		34.5		36.8				
	経費を節減する	50.0		41.4		41.4		51.7		51.7		50.0		48.3		42.1				
	情報力を強化する	28.3		29.3		29.3		24.1		20.7		17.2		22.4		21.1				
	新しい工法を導入する	3.3		1.7		3.4		1.7		1.7		1.7		3.4		1.8				
	新しい事業を始める	1.7		1.7		1.7		-		-		-		1.7		1.8				
	技術力を高める	15.0		15.5		12.1		13.8		19.0		17.2		19.0		19.3				
	人材を確保する	41.7		36.2		41.4		32.8		37.9		39.7		36.2		42.1				
	パート化を図る	-		-		-		-		1.7		-		-		-				
	教育訓練を強化する	8.3		6.9		5.2		6.9		10.3		6.9		3.4		7.0				
	労働条件を改善する	3.3		3.4		5.2		8.6		3.4		3.4		8.6		8.8				
	不動産の有効活用を図る	3.3		3.4		-		1.7		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	5.0		6.9		8.6		8.6		10.3		6.9		8.6		7.0					
有効回答事業所数		60		58		58		58		58		58		58		57				

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和元年9月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	83	83
小 売 業	63	63
サービス業	58	57
建 設 業	57	57
合 計	261	260

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	15
	出版、印刷、製版、製本業	10
	その他	48
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	23
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	24
サービス業	洗濯業	5
	理容業・美容業	17
	自動車整備業	11
	その他	24
建 設 業	総合工事業	27
	職別工事業	19
	設備工事業	11

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
0	0	1	0	0	0	0	0	1

板橋区中小企業の景況
令和元年11月発行
発行元

令和元年7～9月期

刊行物番号
31-99

調査実施機関
分析・作成

板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756
一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社タイム・エージェント